

# 広域国土・経済報告

(平成24年1－3月期)

平成24年6月26日

国土交通省 国土政策局 国土情報課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	- 11 -
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	- 13 -
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	- 15 -
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	- 17 -
4-2	新車販売台数	- 19 -
4-3	消費者物価指数	- 21 -
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	- 23 -
5-2	企業倒産件数	- 25 -
II	重点テーマ	
	「国内物流の広域的な動向」	- 27 -
	〔「全国貨物純流動調査(物流センサス)」に基づく概観〕	
	「広域的な人口移動の趨勢と東日本大震災後の変化」 <small>(前回重点テーマ追補)</small>	- 41 -
	〔発災から一年が経過した時点での春期人口移動データに基づく分析〕	
	(参考表)	- 49 -

【参考：広域ブロック】

北海道  
 東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県  
 首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 北陸圏・・・富山県、石川県、福井県  
 中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県  
 沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

# I 指標

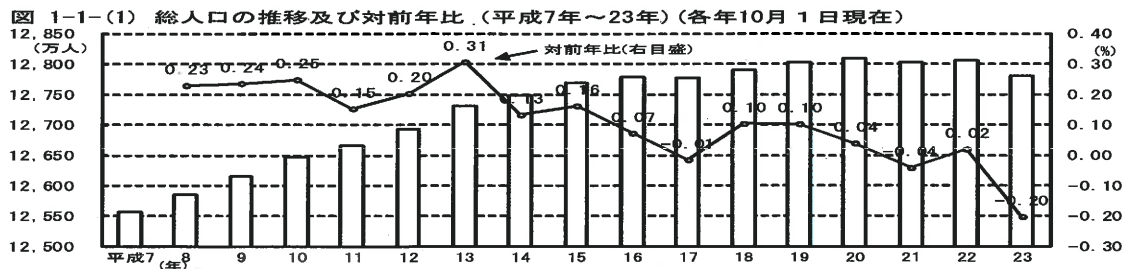
## 1 人口〔平成24年5月21日公表(24年5月概算値分)〕

### 【ポイント】

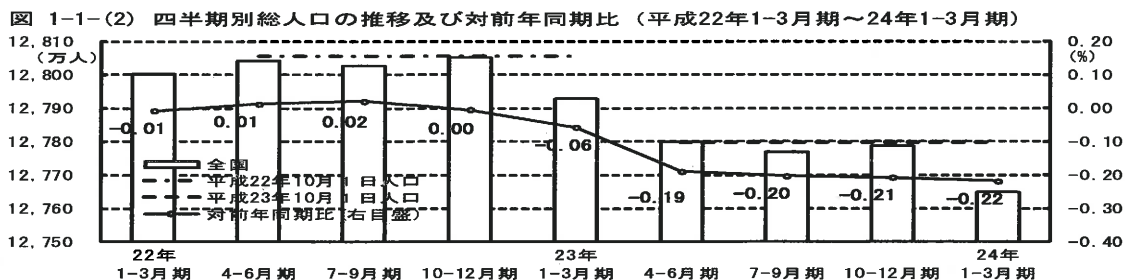
- 四半期別総人口は対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏、近畿圏は転入超過、その他の広域ブロックでは転出超過となり、一年前の水準に戻りつつある。転入(出)超過数の対前年同期差は、首都圏、北海道を除き総じてプラスとなっている。

### (1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後以降増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後微増した以降は横ばい傾向にあったが、23年には対前年比0.20%減の1億2,779.9万人となった(図1-1-(1))。



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は概ね1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、24年1-3月期は1億2,765万人となっている(図1-1-(2))。



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。  
出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 足下の状況

対前年同月比では昨年1月以降減少で推移しており、平成24年5月1日現在概算値の総人口は1億2,761.0万人、対前年同月比0.10%減となった。

#### 【参考】 総人口の推移(平成23年6月～24年5月)

[上段:万人、下段:対前年同月比(%)]

平成23年							24年				
6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
12,779.9	12,781.7	12,781.6	12,776.9	12,779.9	12,780.0	12,778.7	12,773.0	12,770.0	12,765.0	12,765.0	12,761.0
(▲ 0.19)	(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.21)	(▲ 0.21)	(▲ 0.23)	(▲ 0.22)	(▲ 0.22)	(▲ 0.05)	(▲ 0.10)

出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。  
23年12月までは確定値、24年1月からは概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成24年4月26日公表(24年3月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成24年1-3月期は首都圏(37,166人)、近畿圏(1,250人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、首都圏(-2,617人〔転入超過減〕)、北海道(-863人〔転出超過増])がマイナスとなる一方、他の広域ブロックでは総じてプラスとなっている(表1-1-(3))。

(注) 41頁以降に春期人口移動に関する分析を掲載しているので参照されたい。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成23年1-3月期、24年1-3月期)

① 平成23年1-3月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-426	3,724	40	462	390	42	36	35	-2
東北圏	426	-	15,052	288	1,261	820	208	127	391	58
首都圏	-3,724	-15,052	-	-1,085	-5,667	-6,910	-2,157	-933	-4,070	-185
北陸圏	-40	-288	1,085	-	479	511	-28	5	-11	-1
中部圏	-462	-1,261	5,667	-479	-	735	-427	-308	-857	-174
近畿圏	-390	-820	6,910	-511	-735	-	-1,894	-1,352	-1,669	-113
中国圏	-42	-208	2,157	28	427	1,894	-	-173	298	23
四国圏	-36	-127	933	-5	308	1,352	173	-	254	-2
九州圏	-35	-391	4,070	11	857	1,669	-298	-254	-	-139
沖縄県	2	-58	185	1	174	113	-23	2	139	-
転入(出)超過数	-4,301	-18,631	39,783	-1,712	-2,434	574	-4,404	-2,850	-5,490	-535

② 平成24年1-3月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-76	3,873	40	608	514	106	27	75	-3
東北圏	76	-	15,822	264	1,130	785	104	63	282	90
首都圏	-3,873	-15,822	-	-1,038	-5,535	-5,168	-1,598	-972	-3,305	145
北陸圏	-40	-264	1,038	-	407	459	48	-14	47	-30
中部圏	-608	-1,130	5,535	-407	-	67	-417	-210	-1,068	-228
近畿圏	-514	-785	5,168	-459	-67	-	-1,679	-1,353	-1,470	-91
中国圏	-106	-104	1,598	-48	417	1,679	-	-236	628	-11
四国圏	-27	-63	972	14	210	1,353	236	-	166	-19
九州圏	-75	-282	3,305	-47	1,068	1,470	-628	-166	-	-112
沖縄県	3	-90	-145	30	228	91	11	19	112	-
転入(出)超過数	-5,164	-18,616	37,166	-1,651	-1,534	1,250	-3,817	-2,842	-4,533	-259

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	350	149	0	146	124	64	-9	40	-1
東北圏	-350	-	770	-24	-131	-35	-104	-64	-109	32
首都圏	-149	-770	-	47	132	1,742	559	-39	765	330
北陸圏	0	24	-47	-	-72	-52	76	-19	58	-29
中部圏	-146	131	-132	72	-	-668	10	98	-211	-54
近畿圏	-124	35	-1,742	52	668	-	215	-1	199	22
中国圏	-64	104	-559	-76	-10	-215	-	-63	330	-34
四国圏	9	64	39	19	-98	1	63	-	-88	-17
九州圏	-40	109	-765	-58	211	-199	-330	88	-	27
沖縄県	1	-32	-330	29	54	-22	34	17	-27	-
転入(出)超過数	-863	15	-2,617	61	900	676	587	8	957	276

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2 投 資

### 2-1 新設住宅着工戸数〔平成24年4月27日公表(24年3月分)〕

#### 【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は対前年同期比では増加に転換。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。北海道、北陸圏、中部圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加（東北圏は25.9%増）。

#### (1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成22年7-9月期に21.3万戸、対前年同期比13.8%増となった後、23年7-9月期まで5四半期連続して増加した。同10-12月期は同比で減少となったが、24年1-3月期は20.0万戸、同3.7%増となった(図2-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年7-9月期から23年7-9月期まで増加し、同10-12月期は減となったが、24年1-3月期は7.5%増となった。

また、大都市圏も22年4-6月期から23年7-9月期まで増加し、同10-12月期は減となったが、24年1-3月期は2.3%増となった(図2-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年1-3月期は前年同期に比べて北海道、北陸圏、中部圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加(東北圏は25.9%増)となった(図2-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成24年3月の新設住宅着工戸数は全国で6.7万戸、対前年同月比は5.0%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、北陸圏、中部圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成24年1月~3月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	1,330	4,586	28,272	856	8,333	10,864	3,172	1,424	6,154	993	65,984
1月	(▲31.8)	(27.9)	(▲5.4)	(▲20.5)	(▲10.8)	(14.1)	(5.5)	(▲7.9)	(3.3)	(22.0)	(▲1.1)
2月	(16.0)	(19.9)	(12.4)	(▲15.2)	(▲6.0)	(3.4)	(31.3)	(3.0)	(5.3)	(▲34.7)	(7.5)
3月	(▲19.5)	(29.1)	(4.3)	(▲19.5)	(▲1.1)	(3.8)	(23.2)	(12.1)	(10.0)	(17.7)	(5.0)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成22年1-3月期～24年1-3月期）

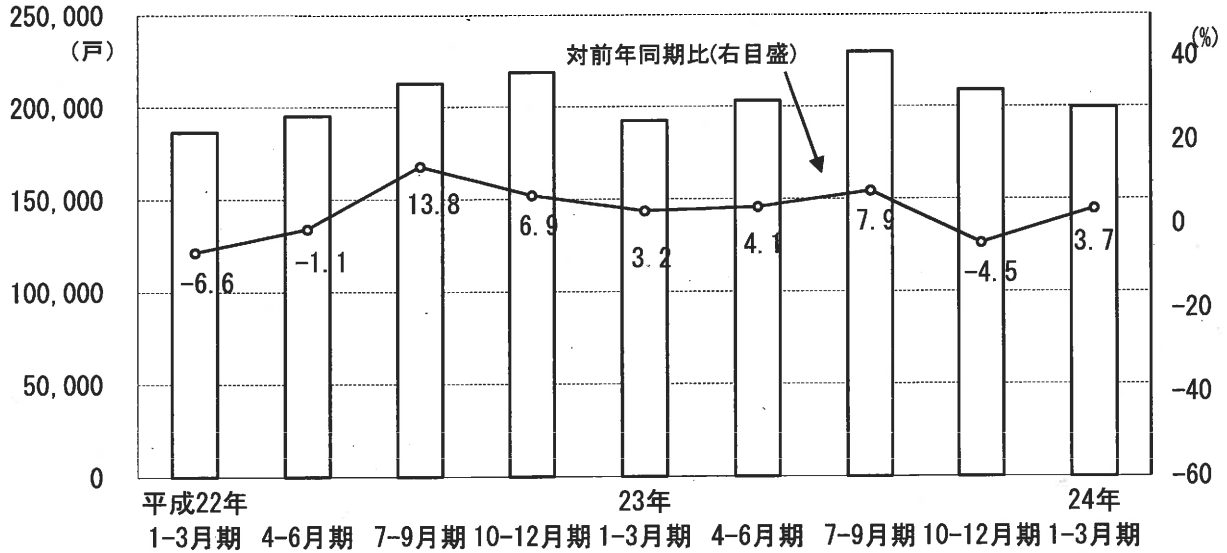


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成22年1-3月期～24年1-3月期）

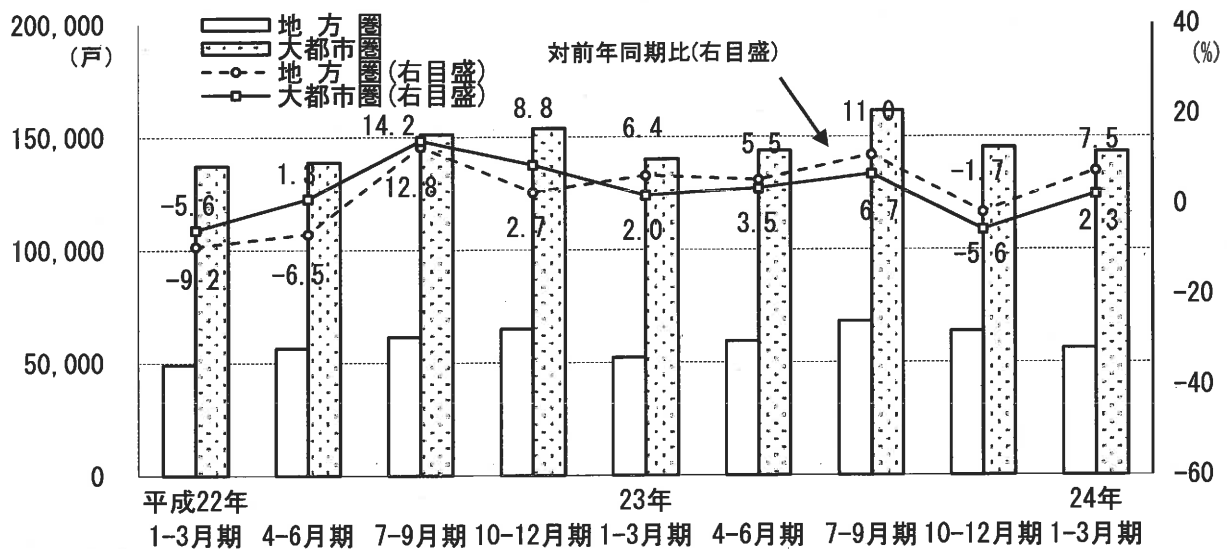
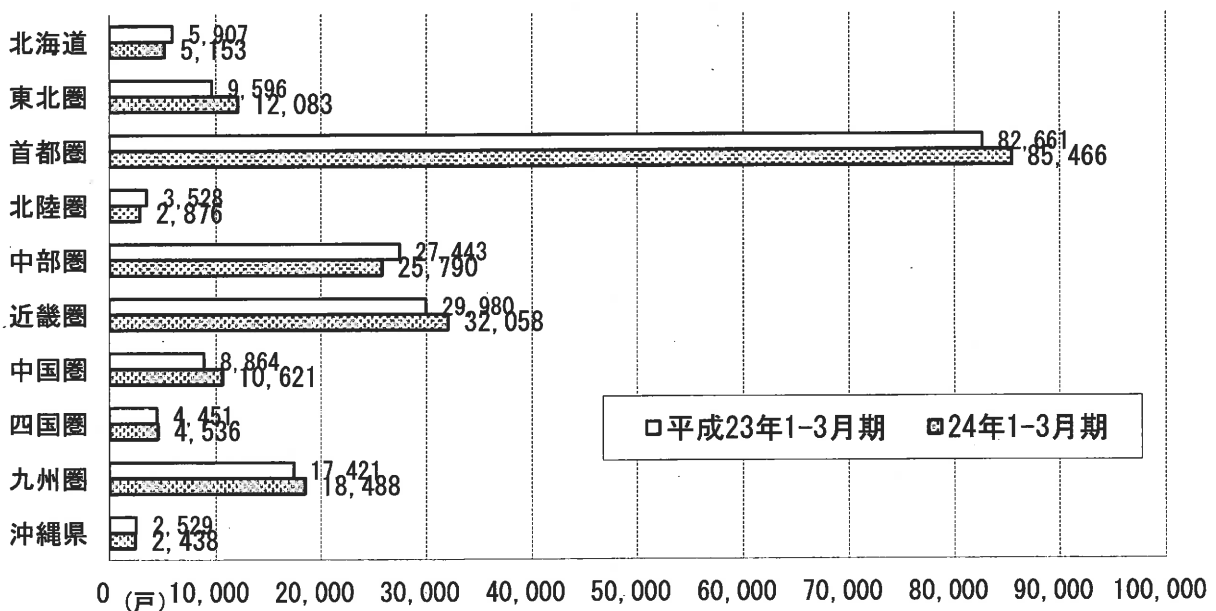


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成23年1-3月期、24年1-3月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2-2 民間等工事請負契約額〔平成24年5月11日公表（24年3月分）〕

### 【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は対前年同期比では減少に転換。
- 民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>の今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

### (1) 全体の推移

民間等工事請負契約額の総額(民間等からの総受注高)は、平成22年7-9月期以降は6四半期連続して対前年同期比で増加したが、24年1-3月期は5.5兆円、同3.4%減となった(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移(平成22年1-3月期~24年1-3月期)

(単位:兆円)

	平成22年				23年				24年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
総受注高	11.2	8.9	11.4	10.0	11.3	8.4	11.2	10.2	11.5
元請総受注高	8.2	5.9	8.1	6.9	8.2	5.8	8.1	7.2	8.5
公共機関からの総受注高	2.7	1.6	2.8	2.2	2.5	1.4	2.6	2.5	2.9
民間等からの総受注高	5.5	4.3	5.3	4.7	5.7	4.4	5.4	4.8	5.5
下請総受注高	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0	2.6	3.1	3.0	3.0

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年1-3月期以降は5四半期連続して増加し、24年1-3月期は22.3%増となった。

一方、大都市圏は22年1-3月期以降は増と減を繰り返し、23年4-6月期から4四半期連続して減少し、24年1-3月期は12.9%減となった(図2-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年1-3月期は前年同期に比べて東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図2-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成24年3月の民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>は全国で1.37兆円、対前年同月比は7.7%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、中国圏、四国圏、沖縄県では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

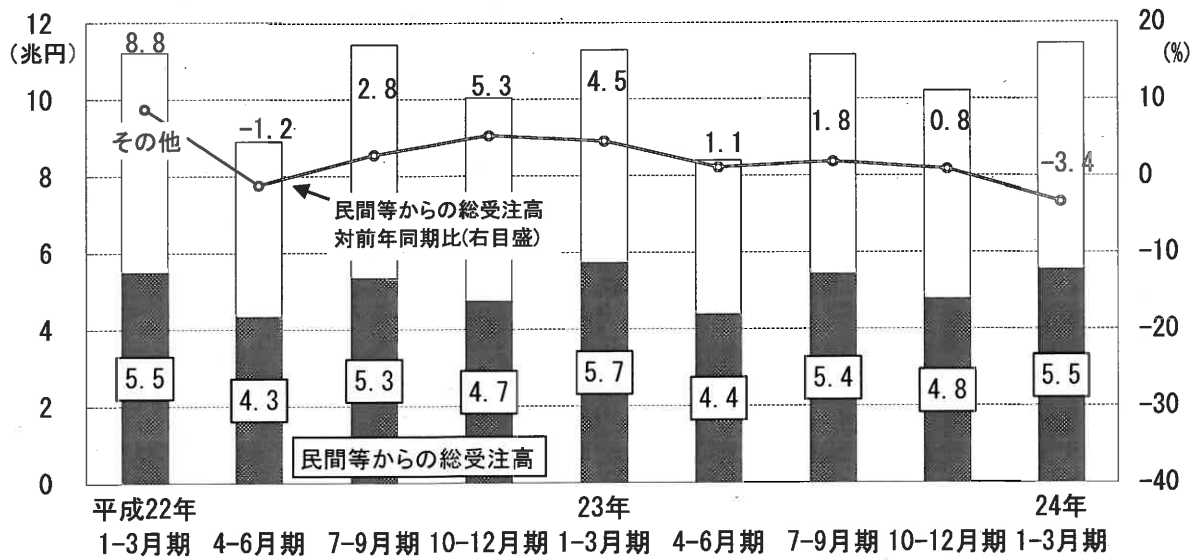
【参考】 民間等工事請負契約額の推移(平成24年1月~3月)

[上段:10億円、下段:対前年同月比(%)]

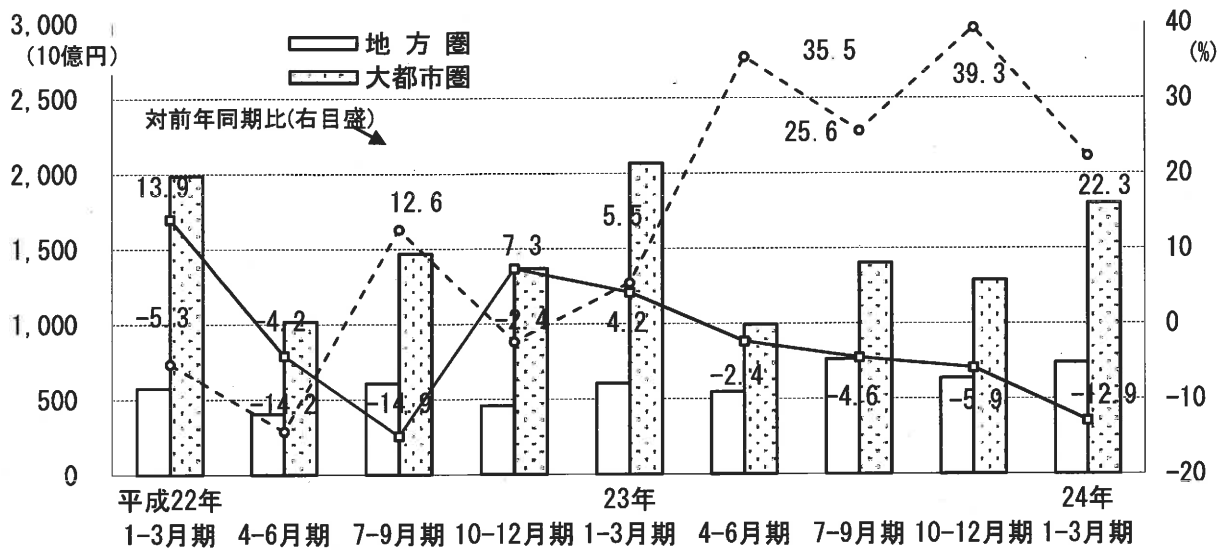
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	13.8	86.1	258.1	24.6	57.4	72.0	32.2	20.8	33.2	3.1	601.1
1月	(69.2)	(216.8)	(▲10.2)	(204.1)	(32.1)	(14.3)	(59.3)	(3.2)	(▲28.0)	(55.4)	(14.4)
2月	14.5	64.8	273.8	17.5	72.7	59.7	26.5	11.7	29.5	1.9	572.8
	(▲50.0)	(39.0)	(▲15.3)	(40.3)	(▲5.4)	(▲36.2)	(▲29.6)	(5.2)	(▲15.9)	(54.6)	(▲14.1)
3月	40.1	107.1	653.9	31.7	107.9	245.5	60.6	28.4	81.4	9.8	1,366.3
	(4.0)	(80.8)	(▲14.3)	(▲18.6)	(▲34.9)	(▲2.5)	(28.2)	(117.7)	(▲14.3)	(31.3)	(▲7.7)

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省) [「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値]により国土交通省国土政策局作成。

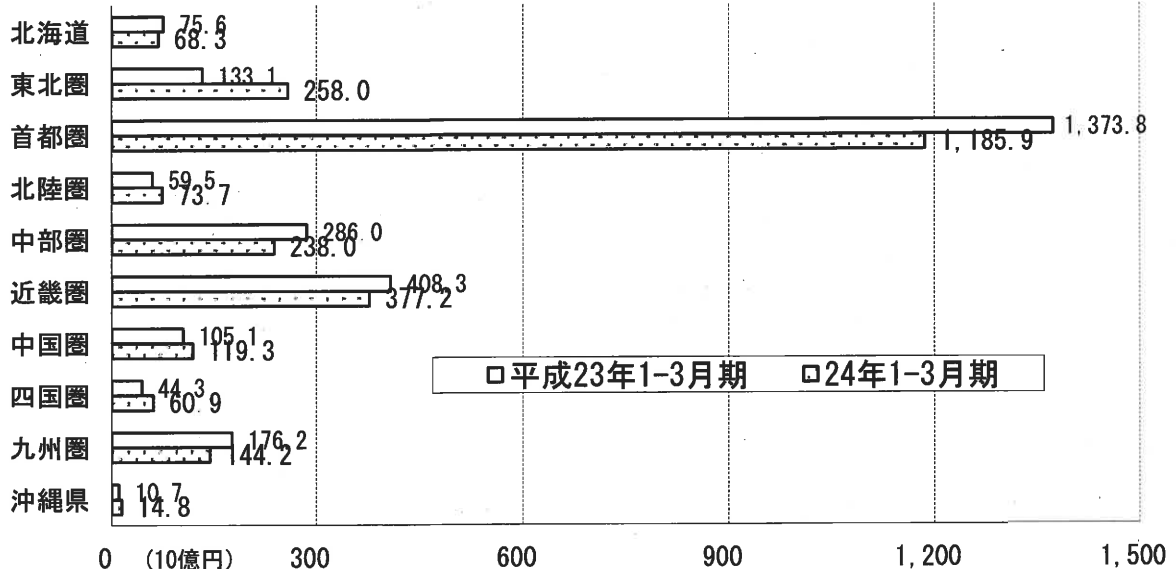
図 2-2-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成22年1-3月期~24年1-3月期)



(注) 図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成22年1-3月期~24年1-3月期)



(注) 図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成23年1-3月期、24年1-3月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。



## 2-3 公共工事請負契約額〔平成24年5月11日公表（24年3月分）〕

### 【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>の今期は、地方圏、大都市圏とも増加。九州圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加（東北圏は97.4%増）。

### (1) 全体の推移

公共工事請負契約額の総額（公共機関からの総受注高）は、平成21年10-12月期以降は8四半期連続して対前年同期比で減少したが、24年1-3月期は2.9兆円、同17.0%増と前期に引き続いての増加となった（図2-3-(1)）。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成22年1-3月期～24年1-3月期）

（単位：兆円）

	平成22年				23年				24年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
総受注高	11.2	8.9	11.4	10.0	11.3	8.4	11.2	10.2	11.5
元請総受注高	8.2	5.9	8.1	6.9	8.2	5.8	8.1	7.2	8.5
公共機関からの総受注高	2.7	1.6	2.8	2.2	2.5	1.4	2.6	2.5	2.9
民間等からの総受注高	5.5	4.3	5.3	4.7	5.7	4.4	5.4	4.8	5.5
下請総受注高	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0	2.6	3.1	3.0	3.0

出典：「建設工事受注動態統計調査」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成23年1-3月期以降は増と減を繰り返したが、23年7-9月期以降は3四半期連続して増加し、24年1-3月期は18.1%増となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は8四半期連続して減少したが、24年1-3月期は16.3%増と前期に引き続いての増加となった（図2-3-(2)）。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年1-3月期は前年同期に比べて九州圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加（東北圏は97.4%増）となった（図2-3-(3)）。

### (4) 足下の状況

平成24年3月の公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>は全国で1.44兆円、対前年同月比は12.2%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、中部圏、近畿圏、四国圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成24年1月～3月）

〔上段：10億円、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	22.4	68.9	167.7	20.5	73.8	79.3	38.9	33.8	61.3	6.1	572.5
1月	(5.5)	(81.1)	(45.1)	(44.8)	(0.8)	(34.0)	(1.0)	(19.7)	(11.5)	(▲16.1)	(27.2)
2月	52.0	115.5	193.4	41.4	104.8	115.2	47.8	28.6	63.2	7.6	769.4
	(87.8)	(112.0)	(13.1)	(74.0)	(▲1.4)	(20.8)	(12.6)	(15.8)	(▲19.4)	(▲51.9)	(20.2)
3月	110.2	322.4	318.9	44.9	195.0	167.3	98.4	48.4	113.6	18.0	1,437.3
	(▲1.5)	(96.3)	(▲3.7)	(▲26.8)	(51.0)	(23.4)	(▲1.1)	(10.9)	(▲34.4)	(▲42.8)	(12.2)

出典：「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）〕」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成22年1-3月期~24年1-3月期)

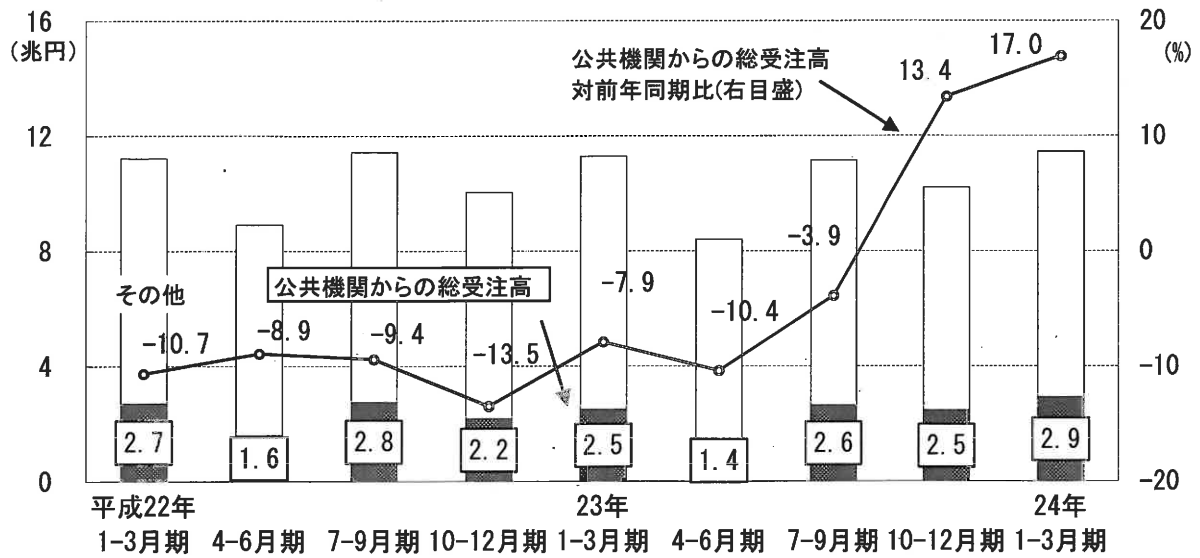


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成22年1-3月期~24年1-3月期)

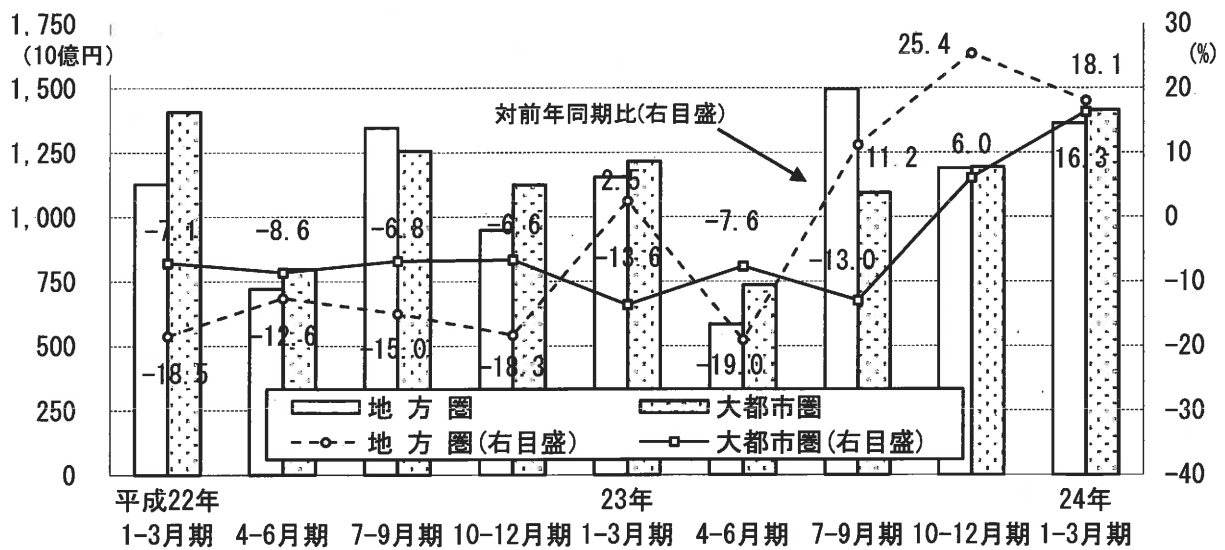
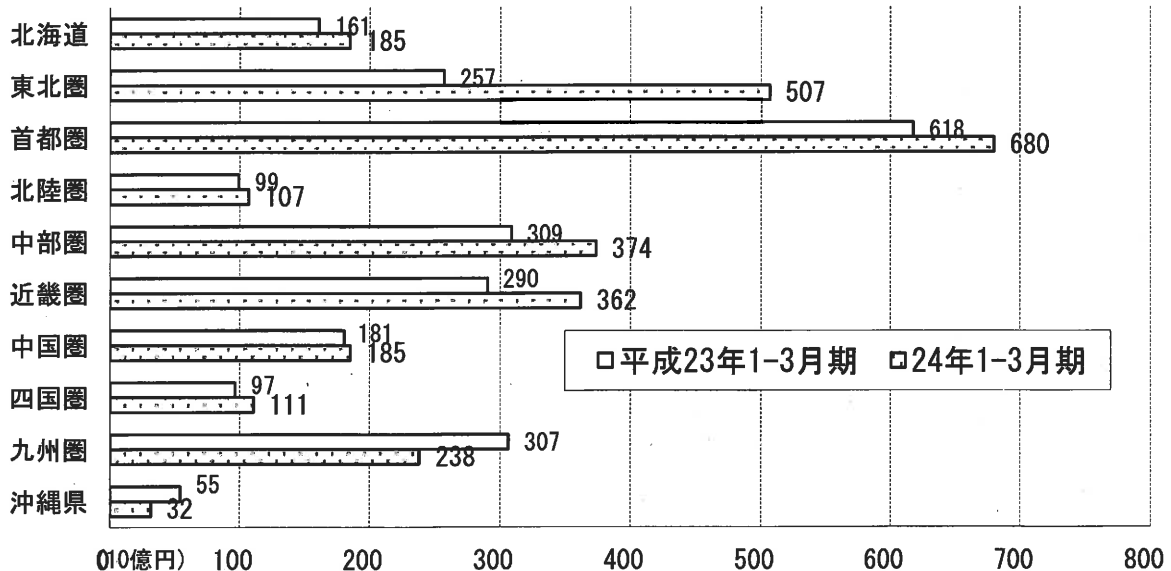


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成23年1-3月期、24年1-3月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

## 2-4 建築着工床面積〔平成24年4月27日公表(24年3月分)〕

### 【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は対前年同期比では2期連続の増加。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。北海道、北陸圏、近畿圏、中国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

### (1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成22年4-6月期以降は3四半期連続して対前年同期比で増加した後、23年1-3月期以降は増と減を繰り返したが、24年1-3月期は1,106.7万㎡、同2.5%増と前期に引き続いての増加となった(図2-4-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年4-6月期から23年4-6月期まで増加し、同7-9月期は減少となったが、24年1-3月期は4.6%増と前期に続いての増加となった。

一方、大都市圏は22年4-6月期以降は2四半期ごとに増と減を繰り返した後、23年4-6月期以降は4四半期連続して増加し、24年1-3月期は1.2%増となった(図2-4-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年1-3月期は前年同期に比べて北海道、北陸圏、近畿圏、中国圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった(図2-4-(3))。

### (4) 足下の状況

平成24年3月の建築着工床面積(非居住用)は全国で367.4万㎡、対前年同月比は9.7%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、中部圏、四国圏、九州圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成24年1月~3月)

[上段: 万㎡、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	6.4	39.6	139.6	8.0	53.5	59.0	23.3	11.2	41.4	6.4	388.3
1月	(▲ 54.1)	(64.1)	(20.9)	(0.9)	(24.6)	(▲ 5.5)	(▲ 8.7)	(▲ 4.2)	(▲ 18.1)	(59.7)	(8.3)
2月	12.2	36.9	118.7	13.9	46.0	54.0	21.1	14.4	31.8	2.3	351.0
	(▲ 4.4)	(97.4)	(19.2)	(48.1)	(3.7)	(2.2)	(▲ 14.9)	(20.7)	(▲ 18.5)	(57.2)	(11.6)
3月	10.2	39.8	112.9	10.5	45.7	56.6	11.1	22.8	52.6	5.2	367.4
	(▲ 48.4)	(37.4)	(▲ 13.6)	(▲ 49.9)	(10.5)	(▲ 35.7)	(▲ 60.7)	(89.4)	(69.0)	(▲ 6.1)	(▲ 9.7)

出典: 「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成22年1-3月期~24年1-3月期)

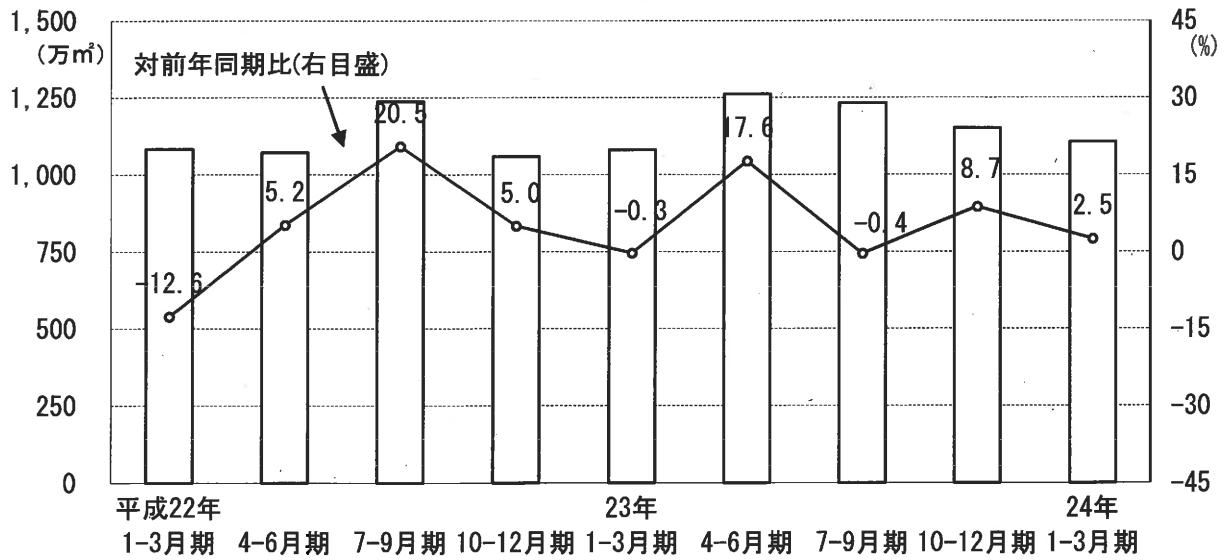


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成22年1-3月期~24年1-3月期)

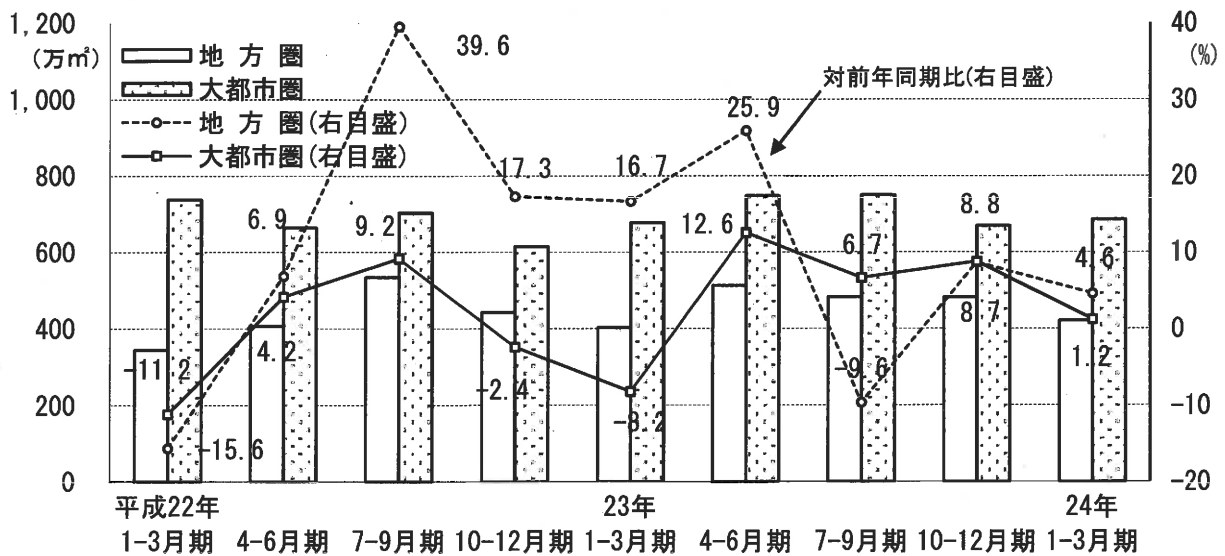
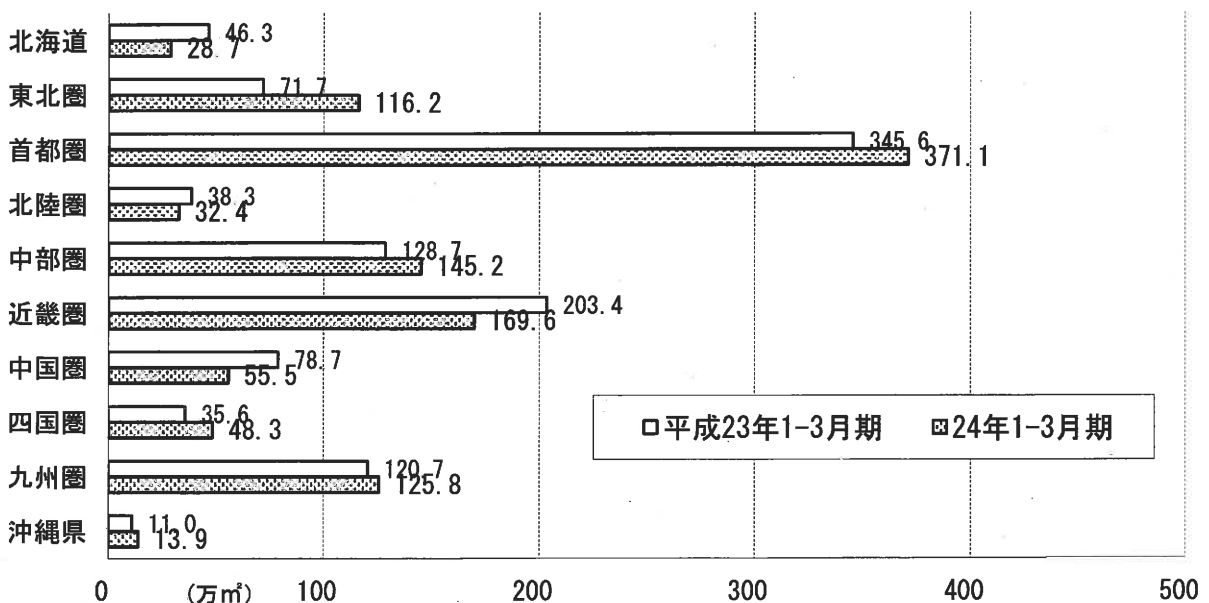


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成23年1-3月期、24年1-3月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3 運 輸

#### 3-1 鉄・軌道旅客数<sup>†1</sup>〔平成24年4月26日<sup>†2</sup>公表（23年12月分）〕

##### 【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数は対前年同期比では減少で推移していたが、ほぼ横ばいまで回復。
- 今期は、地方圏では増加、大都市では減少。東北圏、首都圏では減少、他の広域ブロックでは横ばい、増加。

##### (1) 全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成21年1-3月期に5,500百万人、対前年同期比0.8%減となった後、22年1-3月期まで減少した。その後は増と減を繰り返し、23年1-3月期以降は同比で4四半期連続して減少し、23年10-12月期は5,709百万人、同0.1%減となった(図3-1-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から22年1-3月期まで減少し、その後は増と減を繰り返したが、23年10-12月期は1.1%増と前期に引き続いての増加となった。

一方、大都市圏は21年1-3月期から22年1-3月期まで減少し、その後は増と減を繰り返したが、23年1-3月期以降は4四半期連続して減少し、同10-12月期は0.2%減となった(図3-1-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前年同期に比べ東北圏、首都圏では減少となったが、他の広域ブロックでは横ばいあるいは増加となった(図3-1-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成23年12月の鉄・軌道旅客数は全国で18.56億人、前年同月比0.4%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、首都圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成23年10月～12月）

	[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	28.7	21.2	1,260.8	17.4	133.4	405.6	26.2	7.2	52.3	1.3	1,949.2
10月	(0.4)	(▲4.7)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.5)	(1.0)	(1.4)	(0.7)	(3.4)	(11.1)	(0.2)
11月	(0.7)	(▲4.1)	(▲1.3)	(0.1)	(0.7)	(▲0.3)	(0.3)	(0.1)	(2.7)	(6.3)	(▲0.8)
12月	(3.3)	(▲2.9)	(▲0.1)	(1.7)	(2.6)	(1.0)	(2.2)	(0.8)	(3.4)	(7.9)	(0.4)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

<sup>†1</sup> 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

<sup>†2</sup> ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成21年10-12月期~23年10-12月)

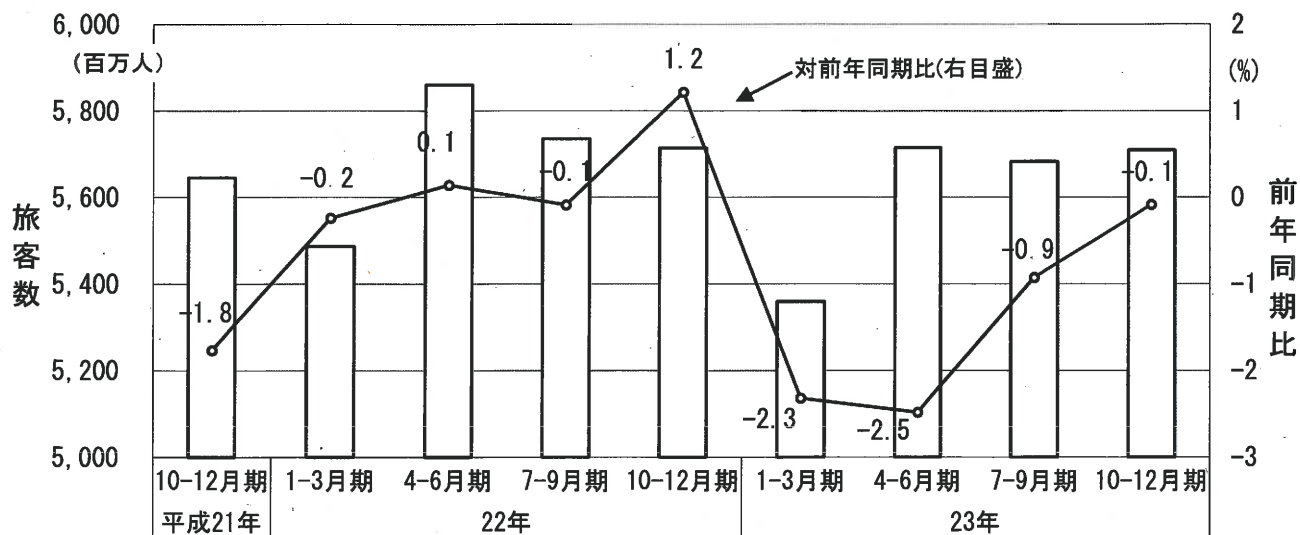
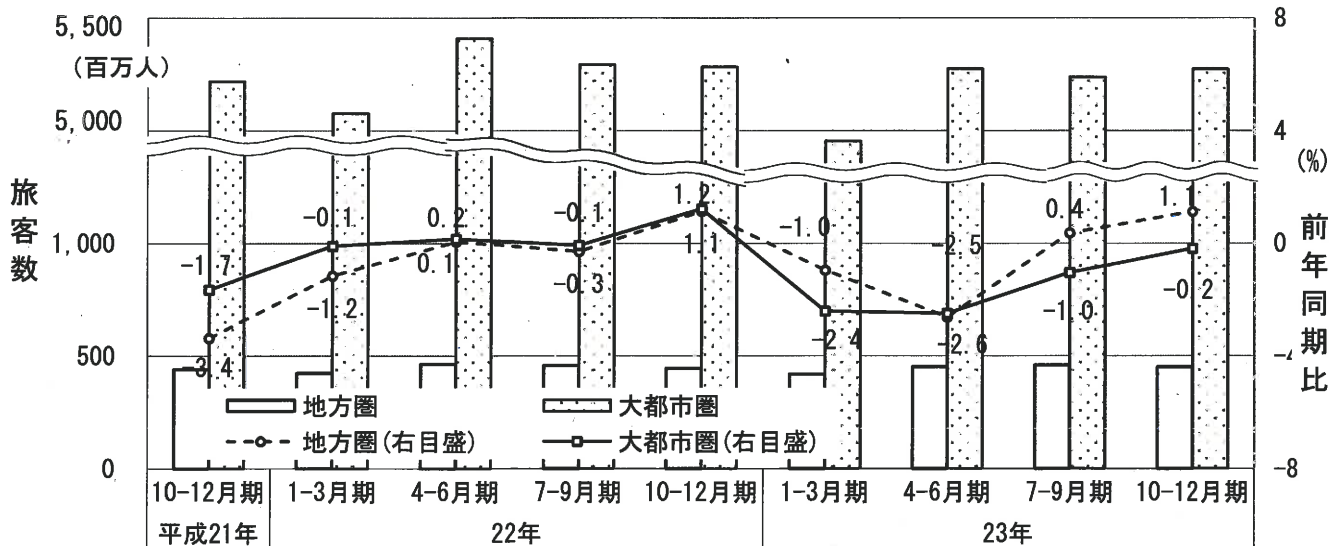
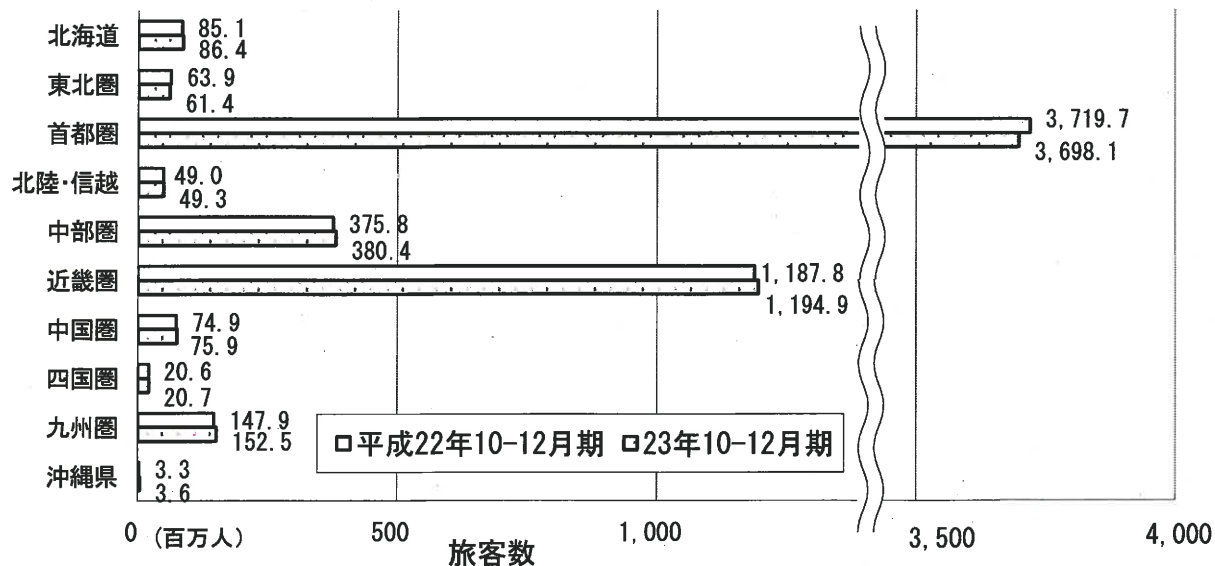


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年10-12月期~23年10-12月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年10-12月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。



### 3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成24年3月8日<sup>†1</sup>公表(23年10~12月分)〕

〈※「宿泊旅行統計調査」の平成24年1-3月期分が同6月22日現在未公表のため、前期報告を再掲。〉

#### 【ポイント】

- 延べ宿泊(旅行)者数は対前年同期比では減少で推移(震災直後と比べて減少幅は縮小)。
- 今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

#### (1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成22年1-3月期に85百万人、対前年同期比19.6%増となった後、同10-12月期まで増加していたが、23年1-3月期以降は同比で4四半期連続して減少し、同10-12月期は86百万人、同1.0%減となった(図3-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から同10-12月期まで増加したが、23年1-3月期以降は2四半期連続して減少し、同10-12月期は0.9%増と前期に引き続いての増加となった。

また、大都市圏も22年1-3月期から同10-12月期まで増加したが、23年1-3月期以降は4四半期連続して減少し、同10-12月期は2.4%減となった(図3-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前年同期に比べて東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図3-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成23年12月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で27,223千人、前年同月比は1.3%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、四国圏、九州圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成23年10月~12月)

	【上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)】										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	2,054	3,527	8,321	1,094	4,192	4,170	1,772	739	3,245	1,106	30,220
10月	(▲2.5)	(▲3.0)	(▲5.3)	(4.9)	(1.2)	(▲5.4)	(7.9)	(▲7.5)	(▲0.2)	(4.5)	(▲2.4)
11月	1,425	3,097	7,979	1,053	3,919	4,377	1,676	741	3,225	938	28,430
	(▲3.0)	(0.7)	(▲5.3)	(9.2)	(1.4)	(▲3.0)	(2.4)	(▲6.7)	(▲1.6)	(3.7)	(▲1.7)
12月	1,606	2,946	8,137	889	3,792	4,076	1,391	608	2,835	943	27,223
	(▲0.1)	(6.4)	(▲0.9)	(9.4)	(3.2)	(0.4)	(4.7)	(▲1.0)	(▲2.4)	(6.4)	(1.3)

出典：「宿泊旅行統計」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国, 平成21年10-12月~23年10-12月期)

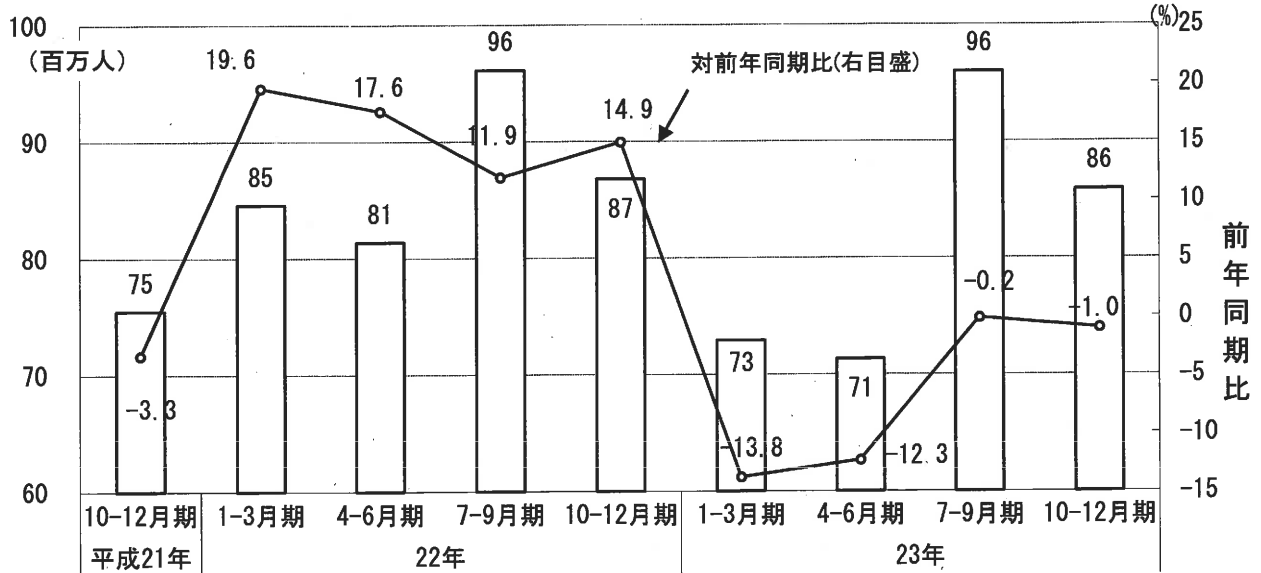


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年10-12月~23年10-12月期)

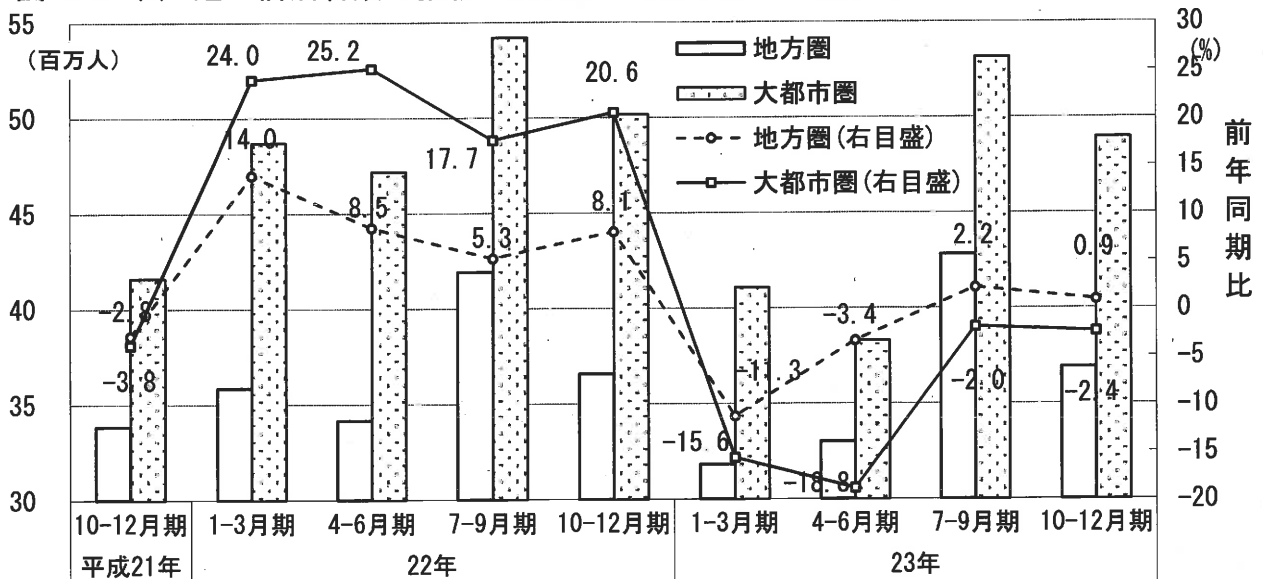
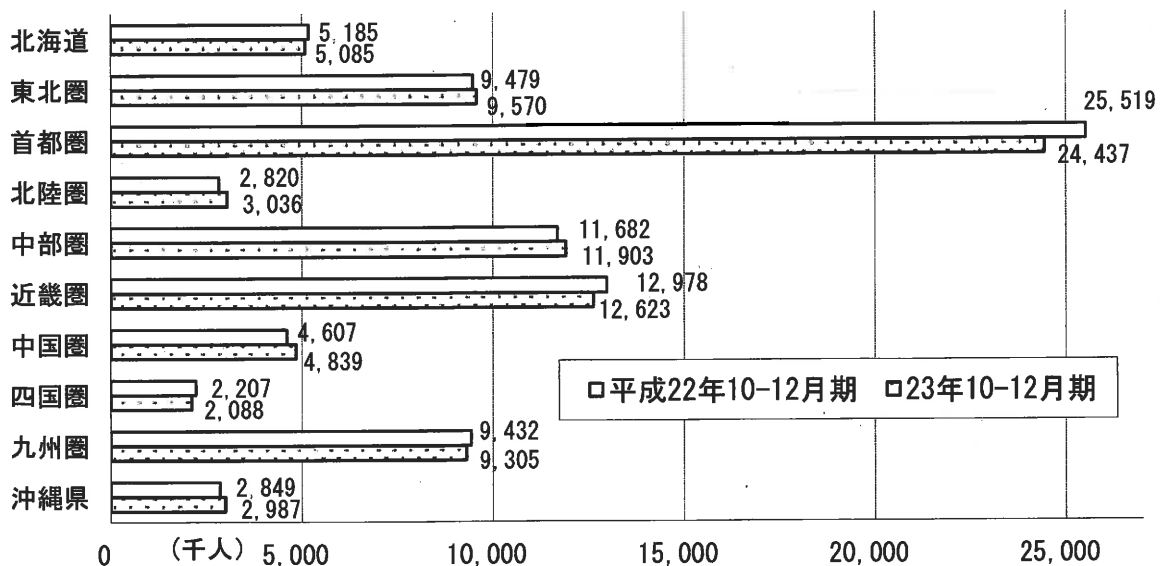


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年10-12月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。



### 3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成24年3月22日<sup>†1</sup>公表(23年12月分)〕

#### 【ポイント】

- 内航船舶(産業間圏)輸送貨物量は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏では減少、大都市圏では増加。近畿圏、中国圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは横ばい、増加。

#### (1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成22年1-3月期に171.4百万トン、対前年同期比2.0%増となった後、23年1-3月期まで増加していたが、同4-6月期以降は同比で3四半期連続して減少し、同10-12月期は187.3百万トン、同0.7%減となった(図3-3-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から23年1-3月期まで増加したが、同4-6月期以降は3四半期連続して減少し、同10-12月期は2.2%減となった。

一方、大都市圏は22年1-3月期から23年1-3月期まで増加した後、同4-6月期から2四半期連続して減少したが、同10-12月期は1.3%増となった(図3-3-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年10-12月期は前年同期に比べ近畿圏、中国圏、九州圏では減少となったが、他の広域ブロックでは横ばいあるいは増加となった(図3-3-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成23年12月の内航船舶輸送貨物量は全国で63.6百万トン、対前年同月比は1.1%減となった。

広域ブロック別にみると、中部圏、近畿圏、中国圏、九州圏、沖縄県では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックで増加となった。

#### 【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成23年10月~12月)

[上段: 貨物量(百万ト) (原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	4.1	4.1	13.1	0.7	5.7	8.6	10.9	4.5	10.6	0.7	63.0
10月	(7.6)	(0.2)	(9.1)	(1.6)	(12.0)	(▲1.1)	(▲0.3)	(0.8)	(▲1.1)	(31.5)	(3.2)
11月	4.0	4.1	12.3	0.7	5.4	8.3	10.7	4.4	10.2	0.6	60.6
	(11.8)	(▲5.9)	(▲0.3)	(11.1)	(0.3)	(▲4.9)	(▲9.3)	(▲5.3)	(▲8.9)	(▲6.2)	(▲4.1)
12月	3.8	4.6	13.1	0.7	5.3	8.8	11.3	4.8	10.6	0.6	63.6
	(6.3)	(9.1)	(3.0)	(11.1)	(▲1.8)	(▲4.2)	(▲2.2)	(1.7)	(▲9.0)	(▲11.8)	(▲1.1)

出典: 「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成21年10-12~23年10-12月期)

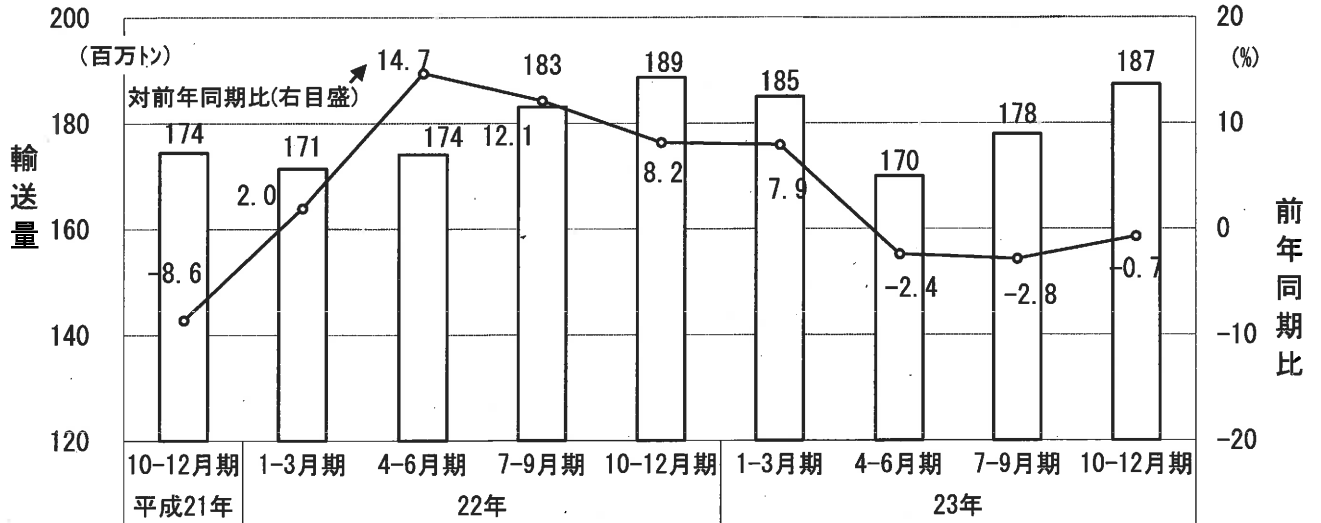


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成21年10-12~23年10-12月期)

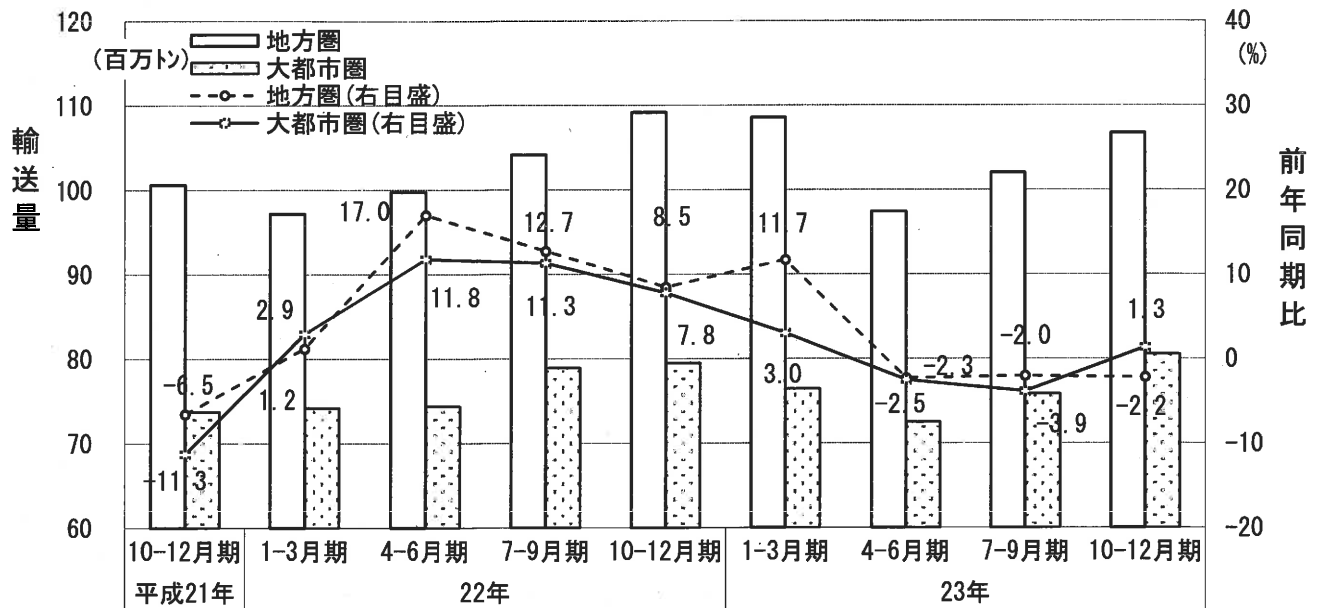
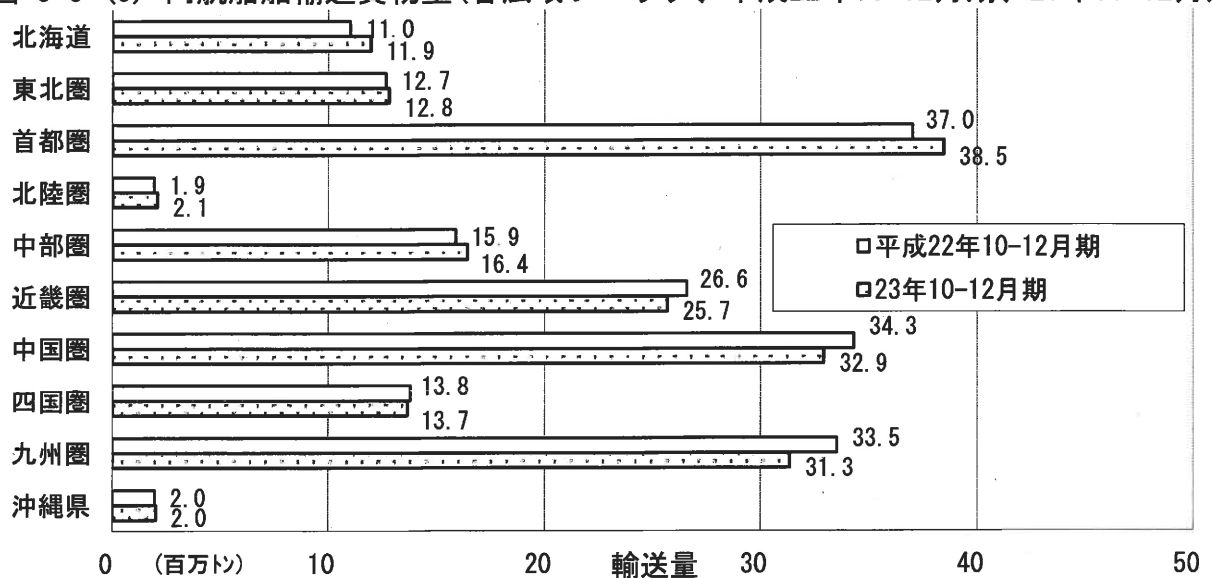


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年10-12月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。  
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

## 4 消費・物価

### 4-1 大型小売店販売額〔平成24年5月15日公表(24年3月分)〕

#### 【ポイント】

- 大型小売店販売額は対前年同期比では増加に転換。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。北陸圏では減少、他の広域ブロックでは横ばい、増加（東北圏は10.2%増）。

#### (1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成22年7-9月期に4.8兆円、対前年同期比1.0%増となり、23年4-6月期まで総じて増加した後、同7-9から2四半期連続して減少したが、24年1-3月期は4.8兆円、同2.3%増となった(図4-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年7-9月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は7四半期連続して増加し、24年1-3月期は2.9%増となった。

一方、大都市圏は20年4-6月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は増と減を繰り返し、24年1-3月期は2.1%増となった(図4-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年1-3月期は前年同期に比べて北陸圏、では減少となったが、他の広域ブロックでは横ばいあるいは増加（東北圏は10.2%増）となった(図4-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成24年3月の大型小売店販売額は全国で1兆6,032億円、対前年同月比は6.1%増となった。

広域ブロック別にみると、九州圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】大型小売店販売額の推移（平成24年1月～3月）

[上段：億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	789	1,406	6,507	339	2,351	3,308	860	443	1,259	121	17,383
1月	(▲0.0)	(3.7)	(▲0.9)	(▲1.5)	(▲0.4)	(0.2)	(▲0.8)	(▲1.0)	(0.4)	(3.4)	(▲0.1)
2月	706	1,200	5,506	273	1,949	2,795	726	369	1,033	102	14,659
	(0.4)	(4.1)	(0.6)	(▲3.1)	(1.1)	(2.3)	(1.3)	(3.1)	(0.9)	(2.5)	(1.3)
3月	799	1,288	6,220	289	2,027	2,971	779	408	1,145	107	16,032
	(0.4)	(25.5)	(10.2)	(2.9)	(1.0)	(1.2)	(0.8)	(1.2)	(▲0.1)	(4.7)	(6.1)

出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成22年1-3月期~24年1-3月期)

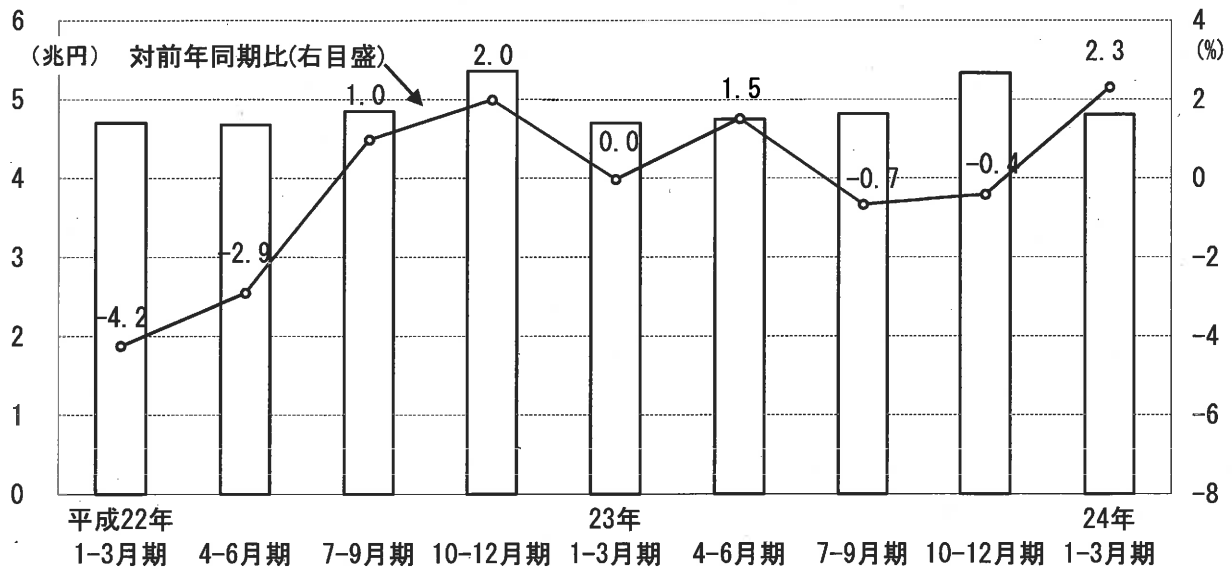


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成22年1-3月期~24年1-3月期)

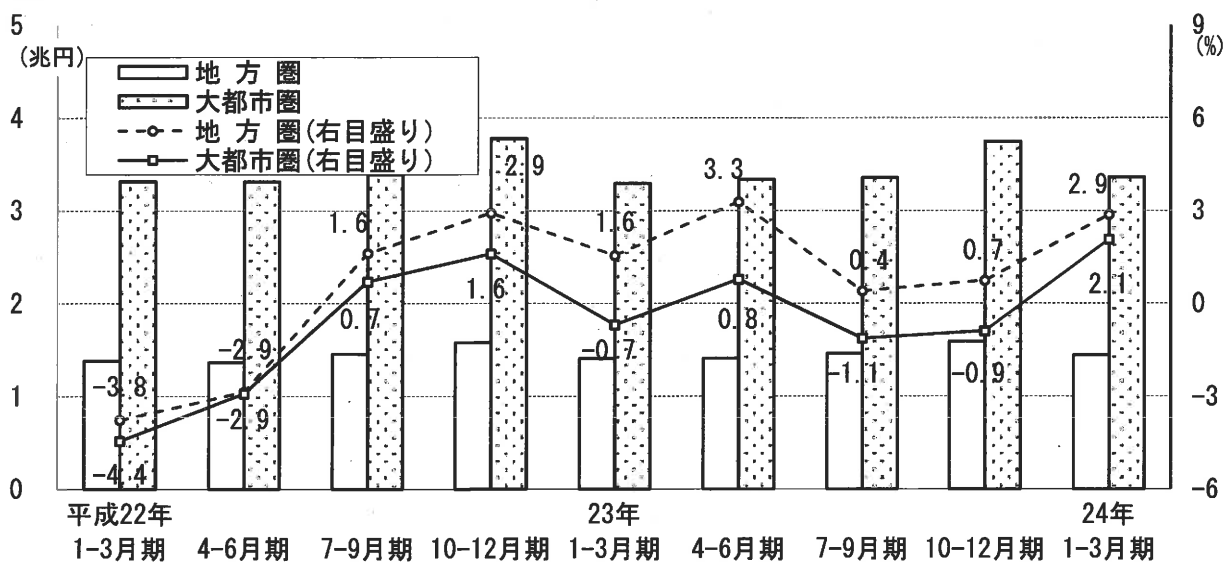
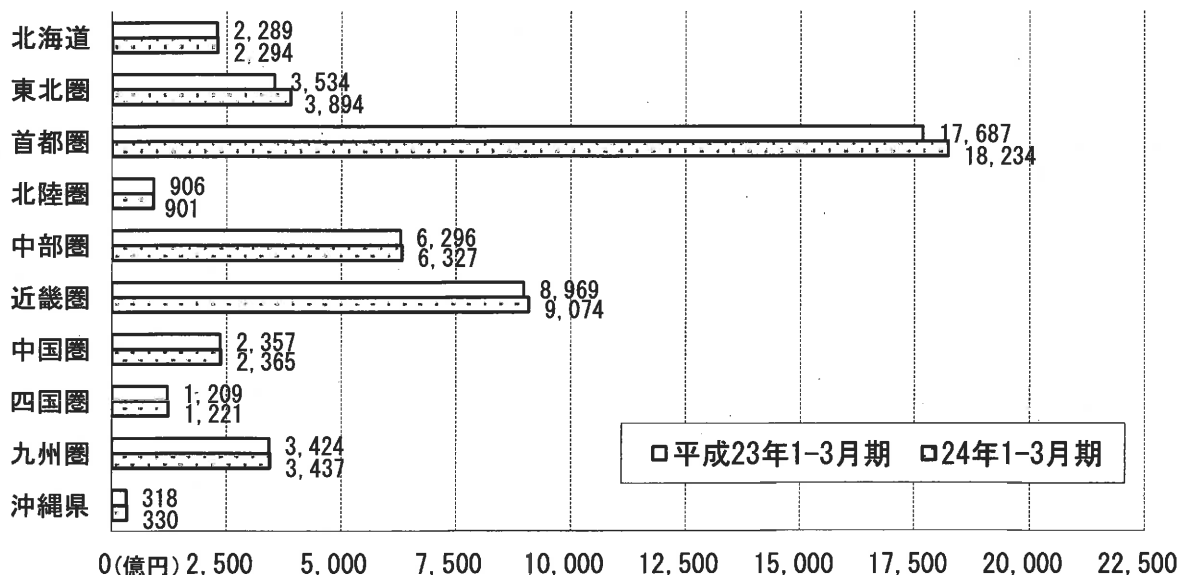


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成23年1-3月期、24年1-3月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-2 新車販売台数〔平成24年4月5日公表(24年3月分)〕

##### 【ポイント】

- 新車販売台数は対前年同期比で大幅に増加（対前期比でも大幅に増加）。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも大幅に増加。全ての広域ブロックで大幅に増加。

##### (1) 全体の推移

新車販売台数は、平成22年10-12月期に92万台、対前年同期比24.0%減となった後、23年7-9月期まで減少したが、24年1-3月期は169万台、同47.5%増と前期に続いての増加となった(図4-2-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年10-12月期から23年7-9月期まで減少したが、24年1-3月期は51.0%増と前期に続いての増加となった。

また、大都市圏も22年10-12月期から23年7-9月期まで減少したが、24年1-3月期は45.2%増と前期に続いての増加となった(図4-2-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年1-3月期は前年同期に比べて全ての広域ブロックにおいて大幅に増加となった(図4-2-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成24年3月の新車販売台数は全国で75.2万台、対前年同月比は71.8%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で大幅に増加となった。

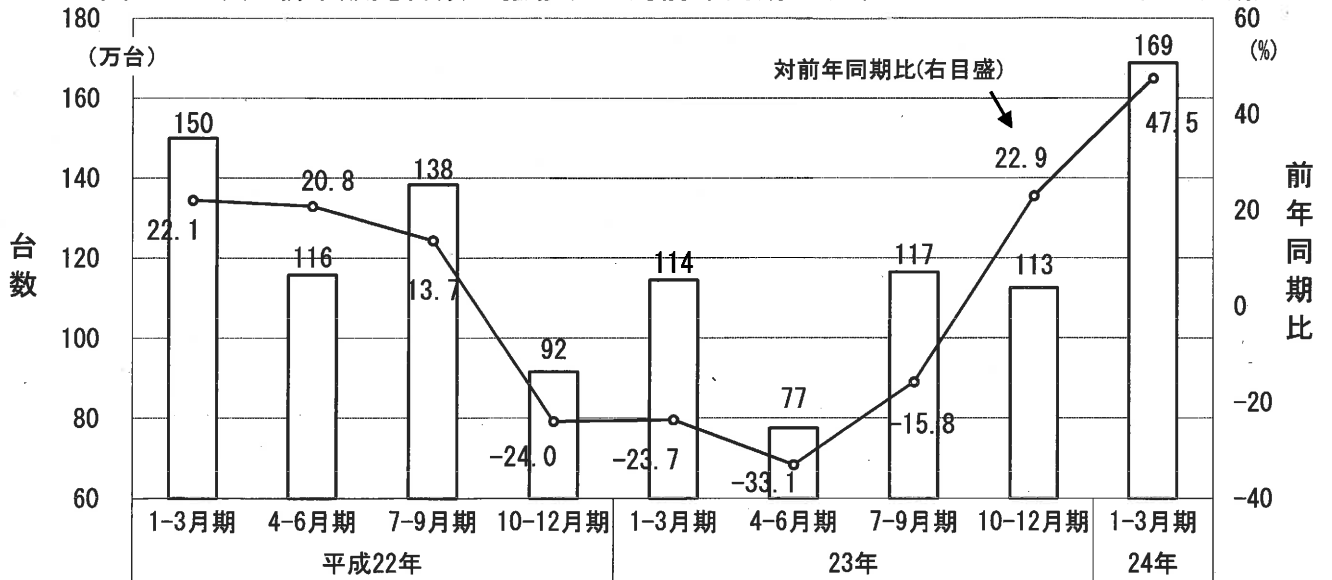
##### 【参考】 新車販売台数の推移(平成24年1月~3月)

[上段: 販売台数(台)(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	13,749	42,434	123,951	9,855	75,792	58,227	29,569	14,344	44,821	3,182	415,924
1月	(35.7)	(41.7)	(35.8)	(31.8)	(37.5)	(35.3)	(32.1)	(36.4)	(35.5)	(27.7)	(36.1)
2月	17,052	50,972	149,980	15,554	96,053	74,873	37,373	18,314	55,733	3,722	519,626
	(28.6)	(34.9)	(28.0)	(26.5)	(29.5)	(28.5)	(25.6)	(34.1)	(31.8)	(43.2)	(29.5)
3月	32,178	87,148	204,680	28,418	135,856	103,325	53,650	25,547	75,594	5,492	751,888
	(63.8)	(132.0)	(72.2)	(70.2)	(65.7)	(61.0)	(61.3)	(69.5)	(61.7)	(55.1)	(71.8)

出典: 「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年1-3~24年1-3月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年1-3~24年1-3月期)

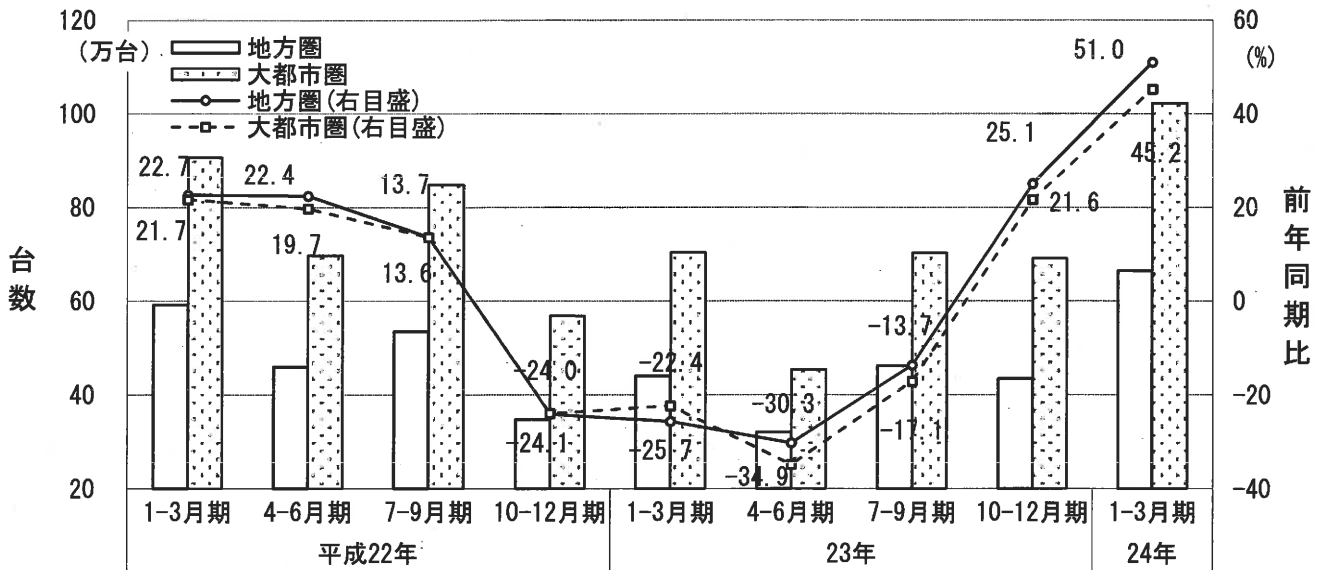
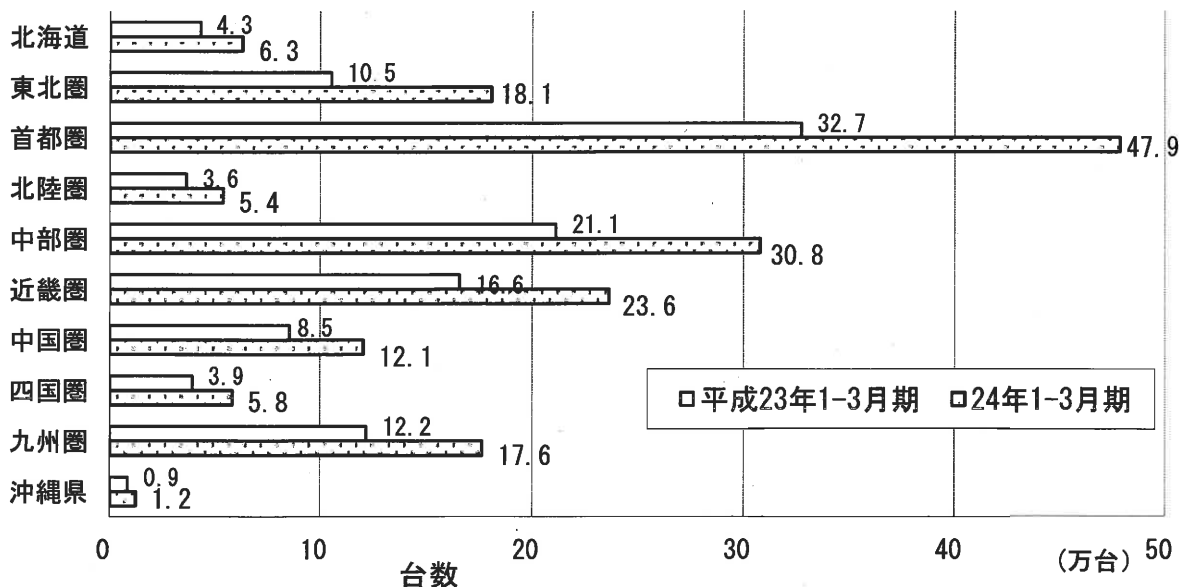


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成23年1-3月期、24年1-3月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-3 消費者物価指数〔平成24年4月27日公表（24年3月分）〕

##### 【ポイント】

- 消費者物価指数は対前年同期比では上昇。
- 対前年同期比で見ると地方圏、大都市圏とも概ね上昇傾向で推移。対前期比で見ると、首都圏では下落、近畿圏では横ばい、他の広域ブロックでは上昇。

##### (1) 全体の推移

消費者物価指数（総合指数：平成22年=100）は、平成21年1-3月期に101.0、対前年同期比0.1%下落となった後、同比で下落が続いていたが、23年7-9月期以降は上昇と下落を繰り返し、24年1-3月期は99.9、同0.3%上昇となった（図4-3-(1)）。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数（総合指数）の推移（対前年同期比）をみると、地方圏、大都市圏とも概ね上昇傾向となった（図4-3-(2)）。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年1-3月期は前期（23年10-12月期）に比べて消費者物価指数（総合指数）が首都圏では下落、近畿圏では横ばい、他の広域ブロックでは上昇となった（図4-3-(3)）。

##### (4) 足下の状況

平成24年3月の消費者物価指数（総合指数）は全国で100.3、対前年同月比は0.5%上昇となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比で首都圏では下落、他の広域ブロックでは横ばいあるいは上昇となった。

##### 【参考】消費者物価指数（総合）の推移（平成24年1月～3月）

〔上段：指数、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	100.2	98.5	99.1	99.6	99.3	99.5	100.0	99.4	99.8	100.6	99.6
1月	(0.3)	(▲0.8)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.7)	(0.1)
2月	100.4	99.0	99.1	99.9	99.8	99.7	100.1	99.8	99.9	100.6	99.8
	(0.4)	(▲0.3)	(▲0.2)	(0.4)	(0.7)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.6)	(0.3)
3月	101.3	99.3	99.5	100.4	100.5	100.1	100.5	100.2	100.4	100.9	100.3
	(0.9)	(0.0)	(▲0.1)	(0.8)	(1.1)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.5)

出典：「消費者物価指数」（総務省）により国土交通省国土政策局作成。

（注）東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成22年1-3月期~24年1-3月期)

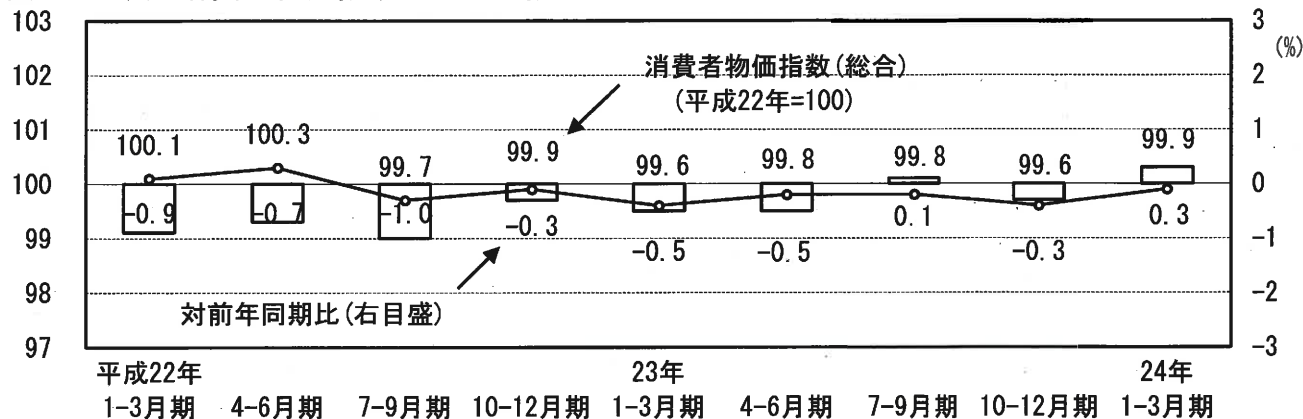


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成22年1-3月期~24年1-3月期)

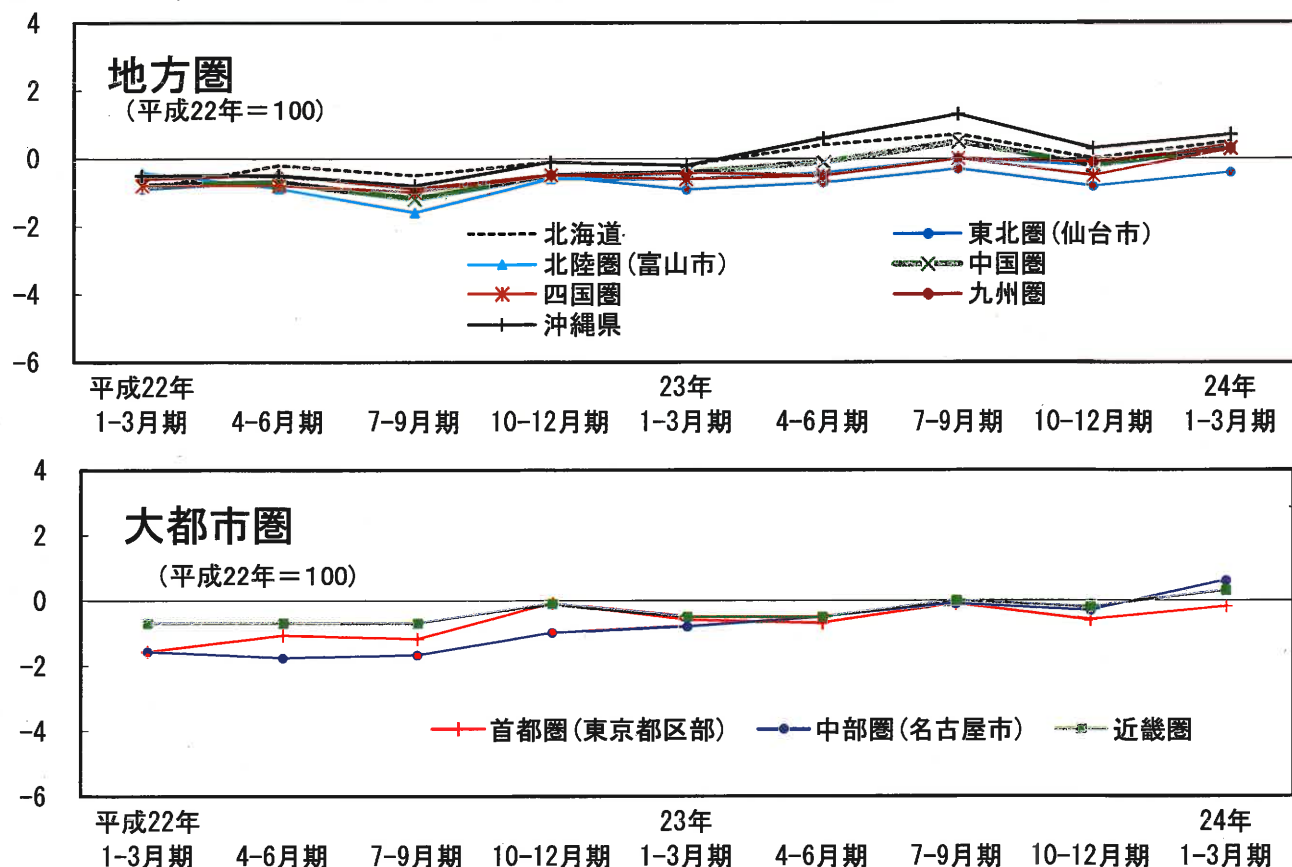
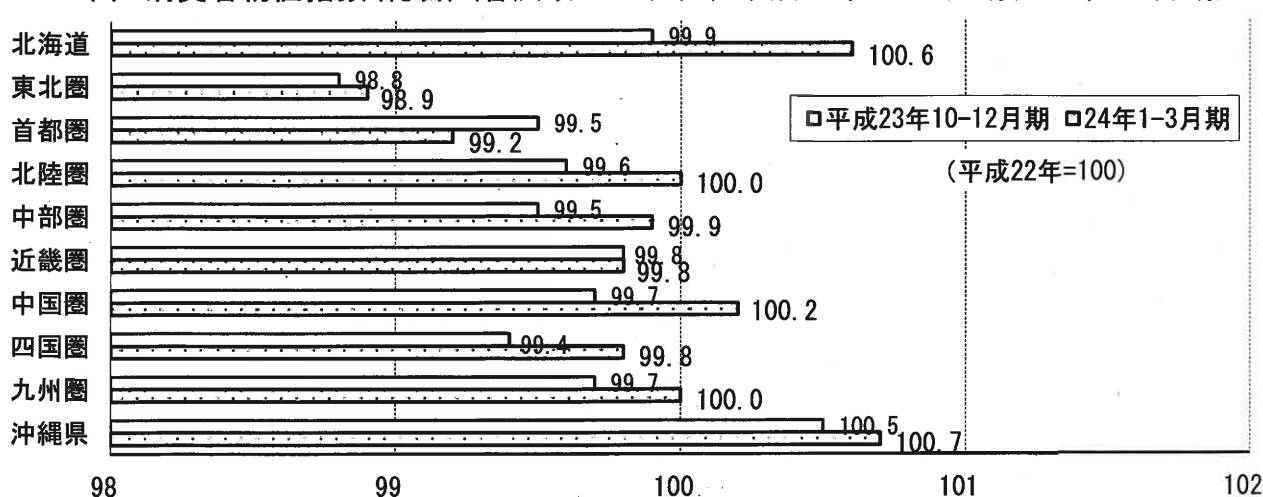


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成23年10-12月期、24年1-3月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。



## 5 雇用・その他

### 5-1 有効求人倍率〔平成24年4月27日公表(24年3月分)〕

#### 【ポイント】

- 有効求人倍率は前年同期を上回り、改善傾向で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも前年同期を上回る。全ての広域ブロックで前年同期を上回る。

#### (1) 全体の推移

平成24年1-3月期の有効求人数(原数値)は190.8万人、対前年同期比16.5%増、有効求職者数(原数値)は240.3万人、同5.0%減となった。

その結果、24年1-3月期の有効求人倍率(原数値)は0.79倍となり、前年同期の0.65倍を0.14ポイント上回るものの、20年4-6月期以降16四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏は1.00倍を下回りつつも改善傾向で推移し、平成24年1-3月期は0.75倍となり前年同期の0.60倍を0.15ポイント上回った。

また、大都市圏も1.00倍を下回りつつも改善傾向で推移し、24年1-3月期は0.83倍となり前年同期の0.68倍を0.15ポイント上回った(図5-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年1-3月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて上回り、特に東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏は大きくポイントを伸ばした(図5-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成24年3月の有効求人倍率は全国で0.79倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

#### 【参考】有効求人倍率の推移(平成24年1月~3月)

[上段:有効求人倍率(原数値)、下段:対前年同月差(ポイント)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	0.44	0.74	0.79	1.02	0.96	0.75	0.97	0.93	0.71	0.35	0.78
1月	(0.09)	(0.22)	(0.14)	(0.16)	(0.21)	(0.10)	(0.15)	(0.11)	(0.11)	(0.05)	(0.14)
2月	0.52	0.79	0.83	1.03	0.99	0.76	0.96	0.92	0.72	0.40	0.81
	(0.11)	(0.25)	(0.16)	(0.16)	(0.22)	(0.09)	(0.13)	(0.11)	(0.11)	(0.07)	(0.15)
3月	0.54	0.81	0.80	1.01	0.96	0.74	0.93	0.88	0.70	0.42	0.79
	(0.10)	(0.28)	(0.14)	(0.14)	(0.22)	(0.09)	(0.11)	(0.09)	(0.10)	(0.08)	(0.14)

出典:「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成22年1-3月期～24年1-3月期)

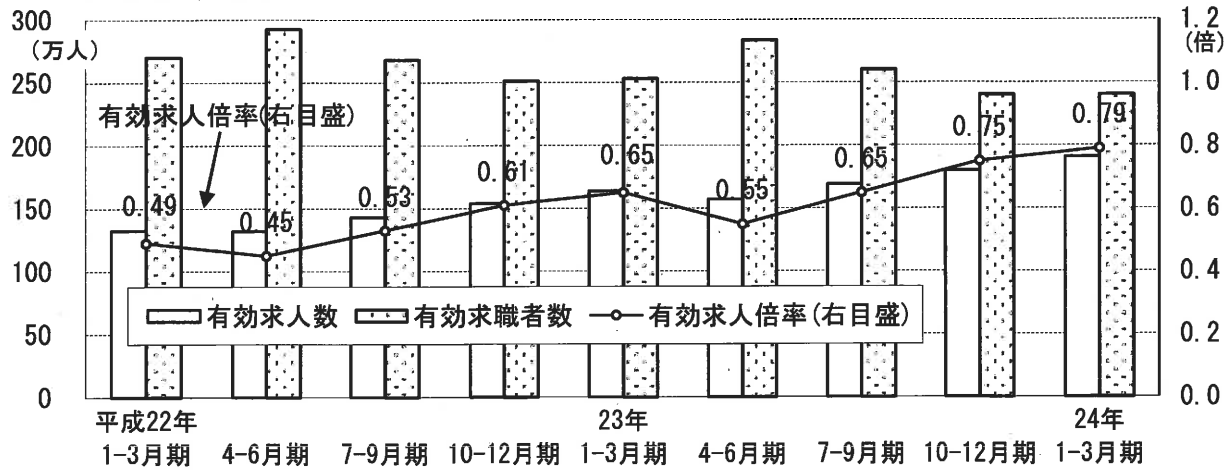


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成22年1-3月期～24年1-3月期)

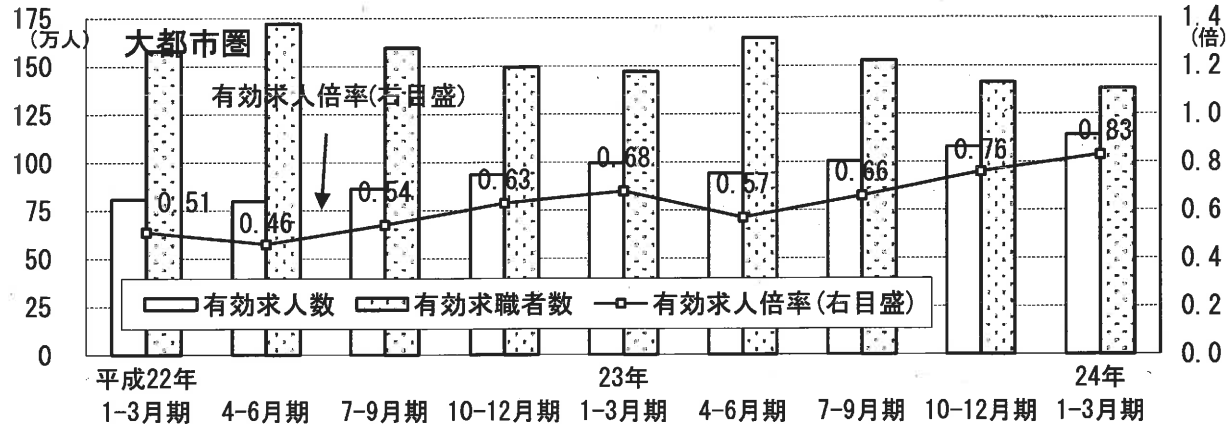
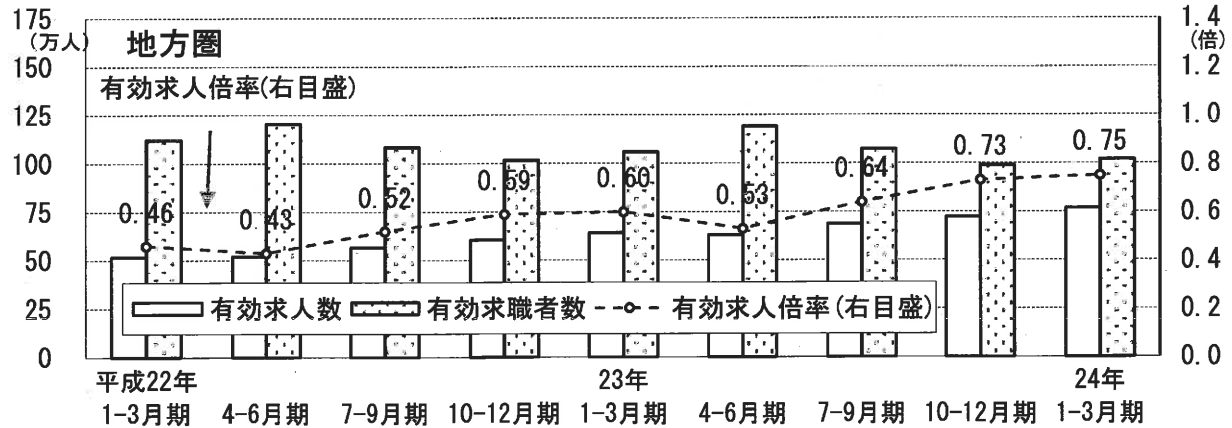
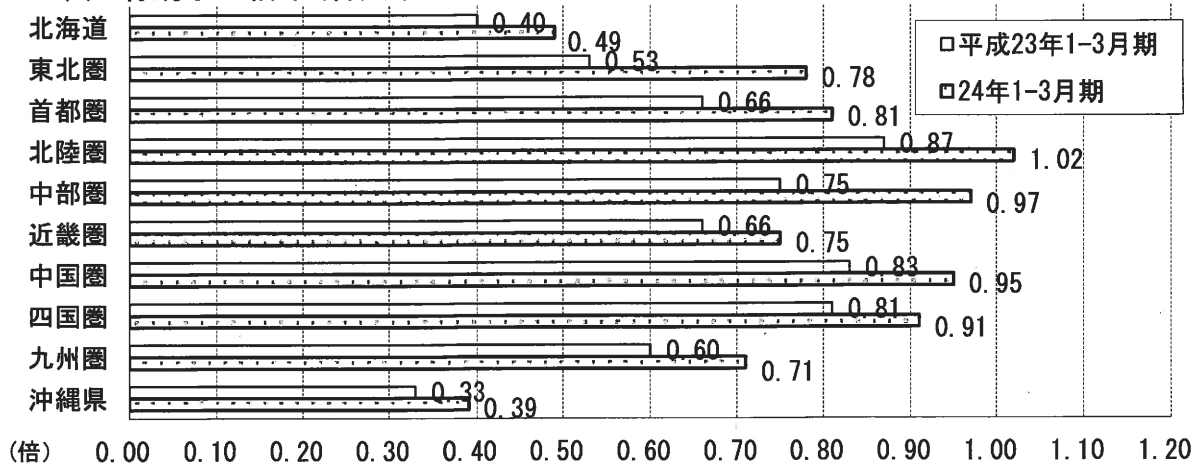


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成23年1-3月期、24年1-3月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

## 5-2 企業倒産件数〔平成24年4月9日公表(24年3月分)〕

### 【ポイント】

- 企業倒産件数は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。北海道、首都圏、北陸圏、中国圏、九州圏では増加、他の広域ブロックでは横ばいあるいは減少。

### (1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比で増加したが、21年7-9月期以降は同比で11四半期連続して減少し、24年1-3月期は3,184件、同0.8%減となった(図5-2-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年4-6月期以降は8四半期連続して減少した後、23年4-6月期以降は増と減を繰り返し、24年1-3月期は3.9%増となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は10四半期連続して減少し、24年1-3月期は2.3%減となった(図5-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年1-3月期は前年同期に比べて北海道、首都圏、北陸圏、中国圏、九州圏では増加となったが、他の広域ブロックでは横ばいあるいは減少となった(図5-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成24年3月の企業倒産件数は全国で1,161件、対前年同月比1.9%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、北陸圏、中国圏、九州圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 企業倒産件数の推移(平成24年1月~3月)

[上段: 件数(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	33	36	382	24	140	244	30	21	69	6	985
1月	(▲15.4)	(▲23.4)	(▲4.3)	(▲11.1)	(4.5)	(▲12.9)	(0.0)	(16.7)	(13.1)	(0.0)	(▲5.4)
2月	50	38	391	26	134	261	45	29	59	5	1,038
	(22.0)	(▲2.6)	(7.7)	(13.0)	(▲0.7)	(▲3.0)	(32.4)	(45.0)	(1.7)	(0.0)	(5.2)
3月	52	51	448	37	120	283	55	22	85	8	1,161
	(15.6)	(▲28.2)	(19.5)	(32.1)	(▲38.8)	(▲8.1)	(10.0)	(▲35.3)	(26.9)	(▲11.1)	(▲1.9)

出典: 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年1-3~24年1-3月期)

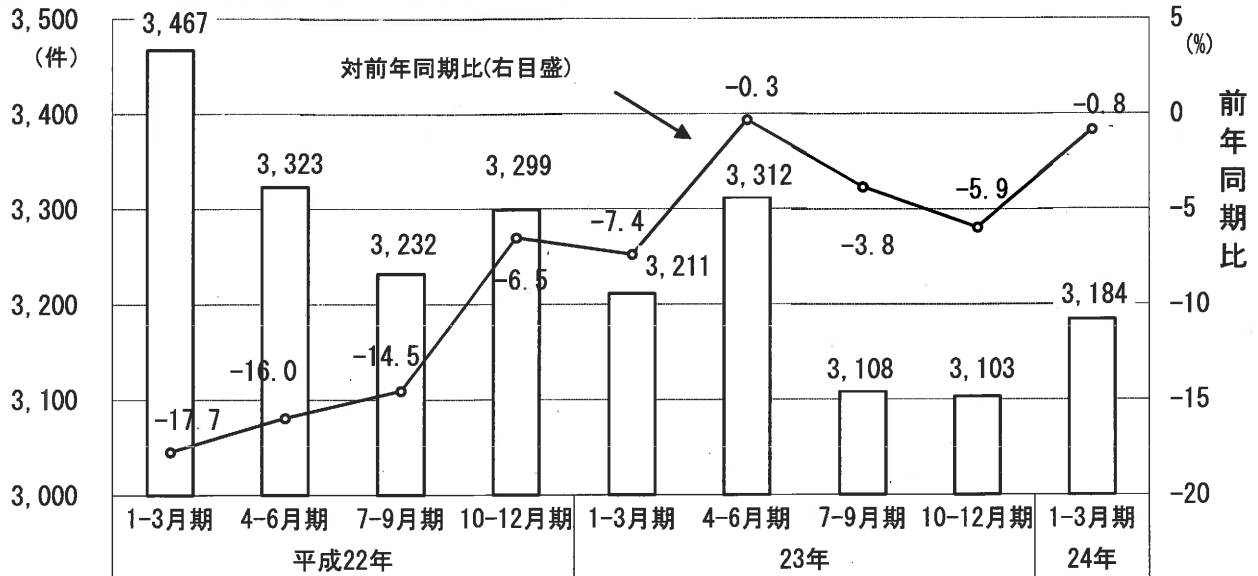


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年1-3~24年1-3月期)

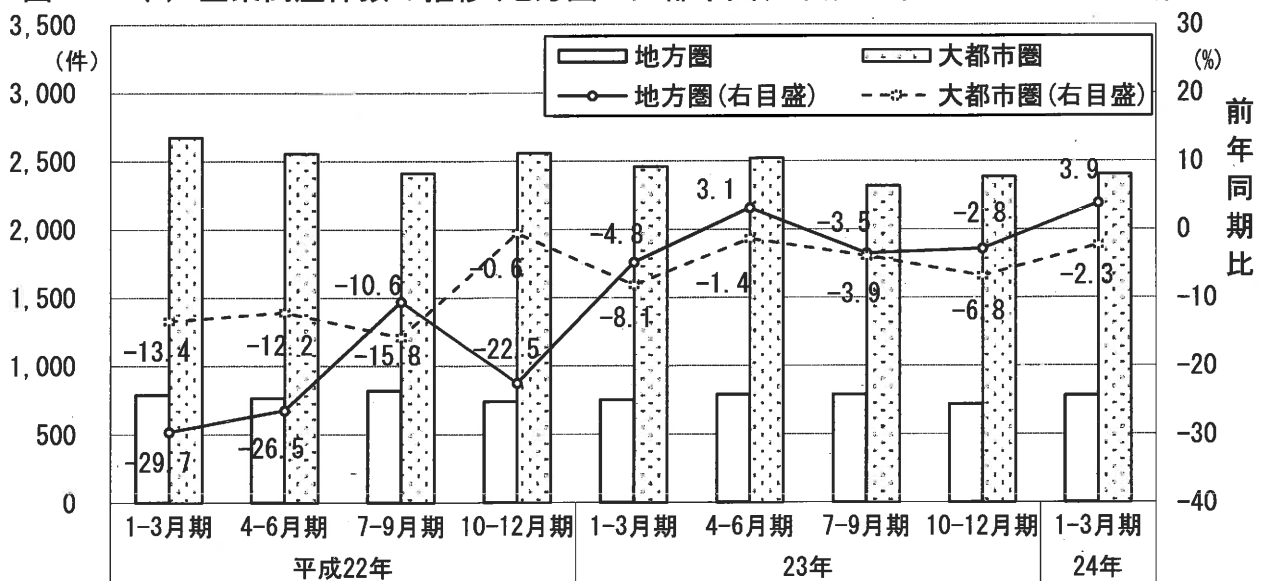
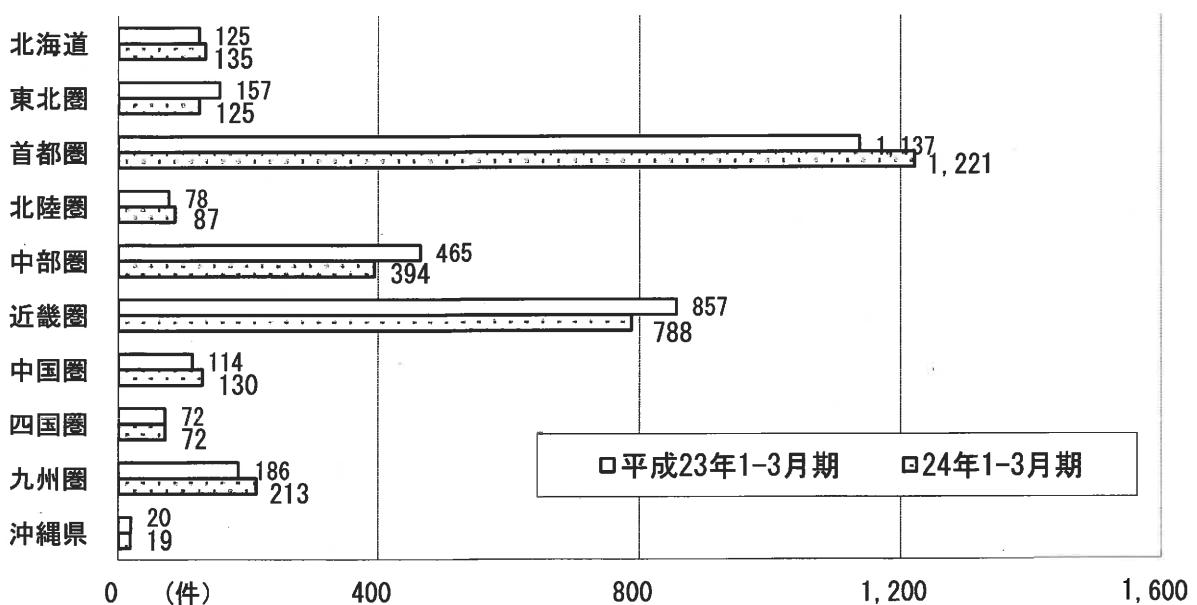


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成23年1-3月期、24年1-3月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

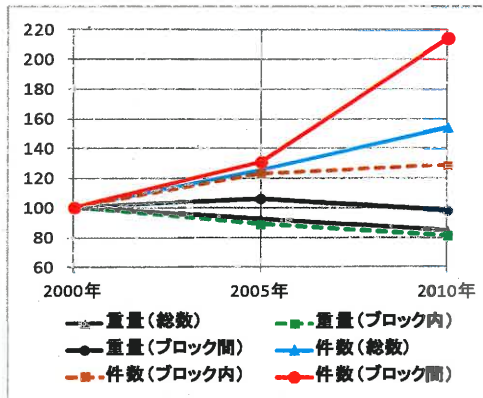
## II (重点テーマ) 国内物流の広域的な動向

〔「全国貨物純流動調査(物流センサス)」に基づく概観〕

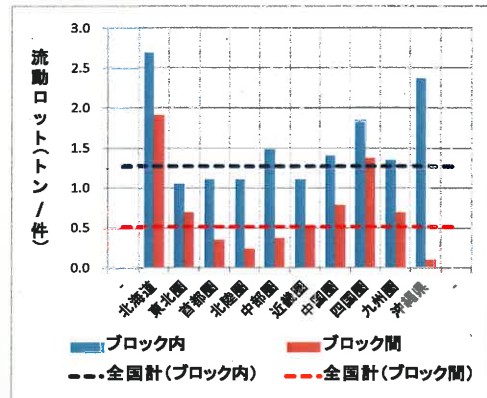
【ポイント】 注) 「全国貨物純流動調査」は、貨物の出発点から到着点までの動きを一区切りの流動として捉え、鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所を調査対象とし、年間調査(重量)と3日間調査(重量及び件数)から成る

- 全国の貨物純流動(年間重量)は10年前との比較で約2割減少し、総流動も経年的に減少傾向で推移。純流動は全ブロックで減少。
- 件数ベース(3日間調査)では10年前から約1.5倍に増加。うちブロック間流動は2倍強となり、5年前から急増(図①)。
- 流動ロットの小口化が進み、ブロック間流動でより顕著。貨物の品類構成や地理的特性を背景にブロック別の差異が存在(図②)。
- ブロック間流動が占める割合は、直近では重量ベースで2割強、件数ベースで4割強。経年的には件数面での上昇が顕著。
- 出荷量の対全国シェアは、首都圏、近畿圏では経済規模に比べて相対的に小さく、中部圏、中国圏、四国圏等では大きい(図③)。
- 代表輸送機関別にはトラックが全体(重量)の8割強を占めるが、ブロック間流動では鉄道や海運も地域的に相当程度を分担(図④)。

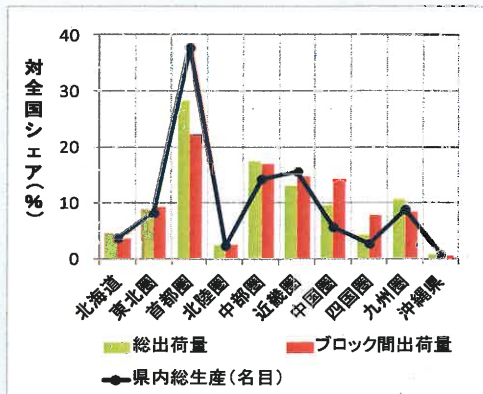
図① 出荷量の推移(指数:2000年調査=100)



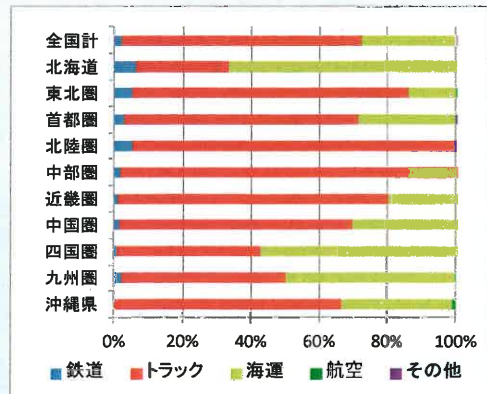
図② 流動ロットのブロック別比較(2010年)



図③ 年間出荷重量及び経済規模の比較(2009年度)



図④ ブロック間出荷量の代表輸送機関別分担



(注) 2010年調査(3日間重量ベース)



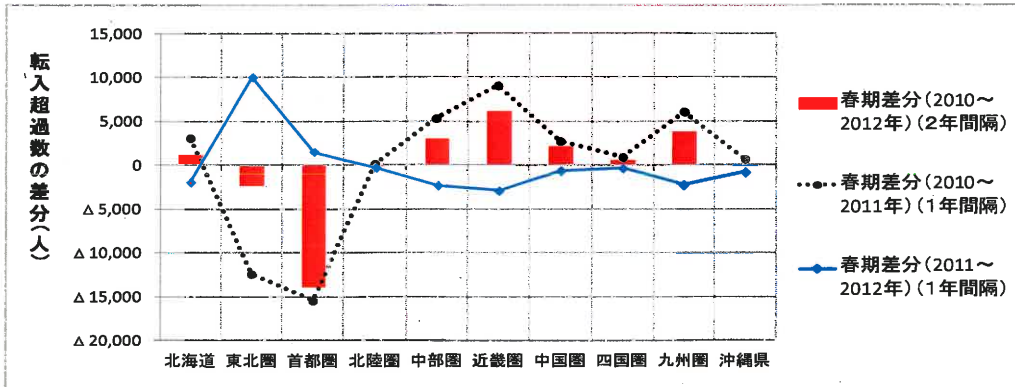
(前回重点テーマ追補) 広域的な人口移動の趨勢と東日本大震災後の変化

[発災から一年が経過した時点での春期人口移動データに基づく分析]

【ポイント】 注)本分析は「住民基本台帳人口移動報告(総務省)」のデータに基づいたものであり、住民票の住所を移した場合を対象としている

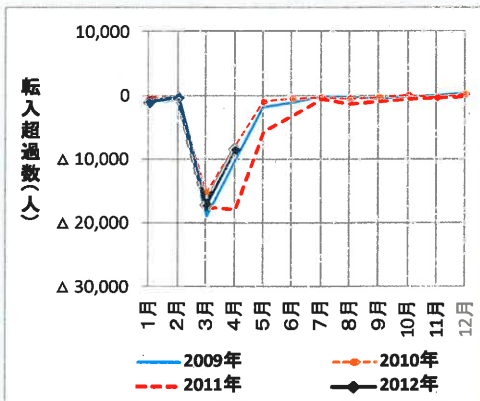
- 春期移動(3月及び4月の合計値)は、年間合計に対してブロック間移動では約4割、首都圏の転入超過数(プラス寄与分)では6割以上に相当。発災から一年が経過した時点での変化の趨勢を分析。
- 春期移動の転入(出)超過数の差分を見ると、2010~2011年と2011~2012年では転入(出)の方向が反転傾向(図⑤の折れ線グラフ参照)。
- 震災を挟んだ2年間隔での差分を見ると、震災前と現時点の比較では東北圏よりも首都圏でマイナス方向の変化がより大きく、近畿圏、九州圏等ではプラス方向に変化(図⑤の棒グラフ参照)。
- 月次データの推移を見ると、東北圏では4月の転出超過数が一昨年の震災前と同程度となる一方、首都圏では3月、4月とも転入超過数が昨年の震災直後と同程度で推移(図⑥、⑦参照)。
- 昨年は夏期以降においても首都圏が一時転出超過に転じるなどの変化を示したところであり、今後の動向を引き続き注視すべき。

図⑤ 春期移動における転入超過数の差分(3月及び4月の合計値)



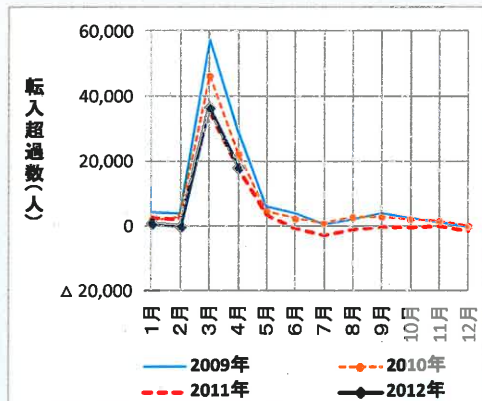
(注) △(マイナス)の場合は転入超過数の減少または転出超過数の増加

図⑥ 東北圏の転入(出)超過数の月次別推移



(注) △(マイナス)の場合は転出超過

図⑦ 首都圏の転入(出)超過数の月次別推移



(注) △(マイナス)の場合は転出超過

本年4月に2010年調査の結果が公表された「全国貨物純流動調査（物流センサス）」に基づき、国内物流の動向について主として広域ブロックの視点から集計、概観をした。

■「全国貨物純流動調査（物流センサス）」の概要：

- 1970年以來、5年おきに実施
- 貨物の出発点から到着点までの動きを一区切りの流動として捉えており、貨物の主な発生箇所である鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所が調査対象
- 「年間調査」として年度1年間（各調査年の前年4月から当該年3月まで）における貨物の出入荷の概要と、「3日間調査」として各調査年の10月の3日間における出荷1件ごとの貨物の詳細な流動実態を調査
- 2010年調査では、全国約61万事業所から約6万7千事業所を調査対象として抽出し、約2万1千事業所分のデータを回収
- 回収した調査データによって全体（母集団）の貨物量を拡大推計

1 広域ブロック間の貨物純流動の集計・整理

はじめに概観を行うための前提として「全国貨物純流動調査」の都道府県間流動データを集計し、本報告での地域区分に沿った形で広域ブロック相互間の貨物純流動の状況を整理した。なお、同調査においても全国を10地域に区分しての集計が一部なされているが、本報告とは地域区分が異なっている。

2010年調査結果に基づき、年間調査については重量ベースで、3日間調査については重量及び件数の両ベースで出荷量の集計を行った結果が次頁の表Ⅱ-2である。さらにその結果に基づき、広域的な貨物純流動の諸元について広域ブロック別に一覧表の形で整理をしたのが本頁の表Ⅱ-1である。

なお、経年的な比較のため、2000年調査と2005年調査についても同様の集計、整理を行ったところであり、38～40頁に掲載をした（参考表1～4）。

表Ⅱ-1 広域ブロック別の貨物純流動の諸元（2010年調査結果に基づく集計）

発地	出荷量(年間) (単位:千トン)			出荷量(3日間) (単位:トン)			出荷件数(3日間) (単位:件)			流動ロット(3日間) (単位:トン/件)		
	総計	ブロック内	ブロック間	総計	ブロック内	ブロック間	総計	ブロック内	ブロック間	総計	ブロック内	ブロック間
北海道	117,195	97,518	19,678	1,085,625	944,271	141,354	423,921	350,043	73,878	2.56	2.70	1.91
東北圏	227,613	176,588	51,025	2,262,400	1,784,337	478,063	2,385,998	1,695,602	690,396	0.95	1.05	0.69
首都圏	735,844	614,524	121,320	6,022,330	5,069,323	953,006	7,327,610	4,582,896	2,744,714	0.82	1.11	0.35
北陸圏	61,976	48,273	13,703	645,043	514,467	130,576	1,016,421	464,222	552,199	0.63	1.11	0.24
中部圏	451,373	358,830	92,542	4,180,897	3,272,794	908,103	4,590,861	2,196,745	2,394,116	0.91	1.49	0.38
近畿圏	338,833	258,066	80,767	2,980,489	2,187,053	793,435	3,583,186	1,974,980	1,608,206	0.83	1.11	0.49
中国圏	248,857	171,416	77,441	2,540,000	1,536,362	1,003,638	2,367,594	1,089,114	1,278,480	1.07	1.41	0.79
四国圏	111,860	69,217	42,643	803,100	502,133	300,967	491,036	272,375	218,661	1.64	1.84	1.38
九州圏	275,354	228,923	46,432	2,727,030	2,254,213	472,817	2,353,571	1,673,341	680,230	1.16	1.35	0.70
沖縄県	21,206	19,004	2,202	164,857	164,181	675	75,745	69,303	6,442	2.18	2.37	0.10
全国計	2,590,111	2,042,360	547,752	23,411,770	18,229,137	5,182,634	24,615,942	14,368,621	10,247,321	0.95	1.27	0.51

出典：「全国貨物純流動調査（物流センサス）」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

表 II-2 広域ブロック間の貨物純流動の状況 (2010年調査結果に基づく集計)

①出荷量 (年間)

(単位: 千トン)

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	発地別合計
北海道	97,517.7	4,090.2	9,310.7	490.2	2,186.1	1,897.1	208.3	167.8	1,291.6	35.7	117,195.5
東北圏	3,974.3	176,588.1	32,864.6	1,978.2	4,812.7	4,499.0	1,241.3	352.9	1,240.0	62.3	227,613.2
首都圏	14,806.8	27,525.6	614,524.3	2,409.1	43,749.0	18,302.9	5,596.4	2,190.9	6,519.2	220.3	735,844.4
北陸圏	286.8	1,434.8	3,136.6	48,273.0	3,857.9	3,173.4	931.4	261.1	595.3	25.4	61,975.7
中部圏	1,607.0	6,558.6	37,372.8	3,563.6	358,830.5	27,754.6	4,152.0	2,377.9	8,980.9	174.9	451,372.9
近畿圏	1,549.4	3,766.7	20,069.6	4,268.5	18,609.2	258,066.3	14,539.4	8,368.0	9,024.4	571.5	338,833.0
中国圏	1,128.2	2,456.1	10,688.1	2,644.4	8,903.0	22,716.2	171,416.1	9,608.5	18,864.7	431.5	248,856.8
四国圏	240.2	937.9	12,696.0	732.7	3,531.2	11,815.0	7,190.8	69,217.0	5,370.3	128.5	111,859.5
九州圏	498.8	2,664.4	8,932.1	1,091.4	6,253.9	12,063.5	10,167.5	3,491.8	228,922.5	1,268.1	275,354.1
沖縄県	0.5	2.2	115.4	0.3	230.6	56.2	16.0	1.7	1,779.3	19,004.2	21,206.3
着地別合計	121,609.6	226,024.6	749,710.0	65,451.6	450,964.2	360,344.2	215,459.1	96,037.6	282,588.2	21,922.3	2,590,114.4

②出荷量 (3日間)

(単位: トン)

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	発地別合計
北海道	944,271	35,859	69,189	796	10,849	12,103	938	1,360	9,828	433	1,085,625
東北圏	29,827	1,784,337	306,634	27,096	52,417	31,324	6,702	2,609	21,371	83	2,262,400
首都圏	110,996	228,771	5,069,323	17,968	305,814	167,017	47,585	17,172	55,562	2,121	6,022,330
北陸圏	1,306	7,790	34,301	514,467	39,213	33,406	7,577	2,023	4,845	114	645,043
中部圏	15,086	78,758	372,519	34,833	3,272,794	262,972	29,875	47,282	65,559	1,219	4,180,897
近畿圏	16,570	26,808	184,255	43,302	205,472	2,187,053	149,807	73,653	91,968	1,600	2,980,489
中国圏	23,625	41,830	138,425	24,084	110,884	346,633	1,536,362	85,580	230,761	1,816	2,540,000
四国圏	1,001	3,605	69,989	3,345	41,719	80,755	62,390	502,133	37,955	208	803,100
九州圏	11,246	23,795	76,221	9,296	71,373	113,600	111,637	40,156	2,254,213	15,493	2,727,030
沖縄県	9	84	296	12	62	157	4	1	50	164,181	164,857
着地別合計	1,153,938	2,231,637	6,321,151	675,199	4,110,597	3,235,021	1,952,877	771,971	2,772,112	187,268	23,411,770

③出荷件数 (3日間)

(単位: 件)

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	出荷件数合計
北海道	350,043	17,084	27,721	4,629	6,779	8,472	2,984	1,597	4,441	172	423,921
東北圏	17,551	1,695,602	396,064	13,710	71,328	131,833	25,367	7,967	25,605	971	2,385,998
首都圏	126,115	489,612	4,582,896	99,203	639,802	543,990	402,123	169,355	256,068	18,446	7,327,610
北陸圏	11,765	39,535	166,790	464,222	118,237	127,131	36,297	22,575	27,250	2,620	1,016,421
中部圏	41,073	196,378	1,105,686	119,241	2,196,745	531,199	132,423	67,879	194,692	5,545	4,590,861
近畿圏	38,712	102,517	466,614	110,379	359,711	1,974,980	219,316	116,554	187,257	7,147	3,583,186
中国圏	20,033	62,341	345,561	26,019	124,640	313,283	1,089,114	74,283	307,088	5,233	2,367,594
四国圏	2,938	8,650	61,936	3,958	28,163	67,263	24,688	272,375	20,577	488	491,036
九州圏	12,037	41,095	208,692	7,543	114,685	161,429	92,600	31,303	1,673,341	10,846	2,353,571
沖縄県	121	538	1,239	112	595	846	364	244	2,383	69,303	75,745
入荷件数合計	620,387	2,653,352	7,363,198	849,016	3,660,684	3,860,426	2,025,275	764,133	2,698,701	120,771	24,615,942

出典: 「全国貨物純流動調査 (物流センサス)」 (国土交通省) により国土交通省国土政策局作成。



## 2 貨物純流動の経年的変化の趨勢

以下では、概観の前提として集計、整理をした諸元に基づいて、貨物純流動の経年的な変化の趨勢と広域ブロック別の状況を概観する。

### (1) 流動量の減少

2010年調査における全国の貨物純流動量（年間出荷重量：調査対象期間は2009年度）は25億9千万トンで、1990年調査（調査対象期間は1989年度）の36億1千万トンピークとして減少が続いており、この10年間では21.6%、5年間では15.4%の減少となっている（図Ⅱ-1 ①）。

なお、鉄道、自動車、内航船舶、航空の各輸送機関別の貨物輸送量の統計値を足し上げた総流動（重量ベース）の年度毎の推移を見ると、純流動と同様にこの10年間は減少傾向を示している。

広域ブロック別にもこの10年間では全ての地域で貨物純流動量（年間出荷重量）が減少しており、北海道、東北圏、北陸圏、沖縄県の減少率が相対的に高くなっている（図Ⅱ-1 ②）

### (2) 流動ロットの小口化

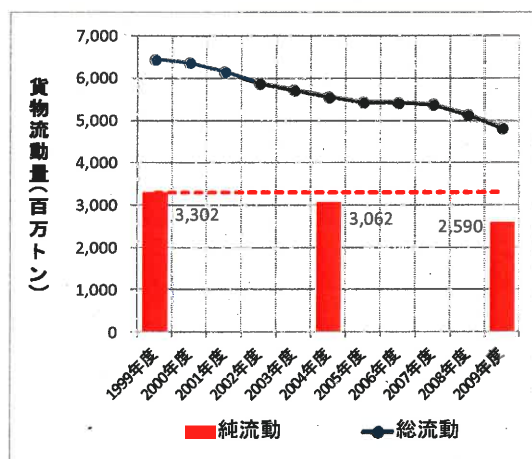
3日間調査においては、出荷量について重量とともに件数も調査しており、出荷1件当たりの平均の重量（流動ロット）を算出することができる。

はじめに2000年調査結果を100とした指数の推移を見ると、3日間調査での出荷量は重量ベースではこの10年間で約15%の減少となっている一方、件数ベースでは約1.5倍に増加をしている（次頁 図Ⅱ-2 ①）。

図Ⅱ-1 貨物流動の経年的推移（年間重量ベース）

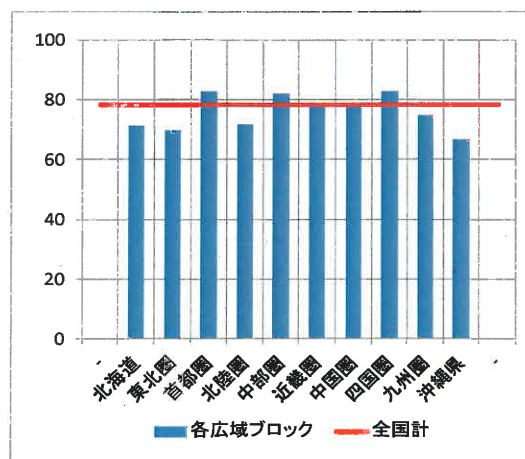
#### ①純流動及び総流動

（総流動については鉄道等の各統計値を合算）



#### ②広域ブロック別の出荷量（年間重量）

（2009年度時点の指数：1999年度=100）



出典：「全国貨物純流動調査（物流センサス）」（国土交通省）、「鉄道輸送統計」（同）、「自動車輸送統計」（同）、「内航船舶輸送統計」（同）、「航空輸送統計」（同）により国土交通省国土政策局作成。

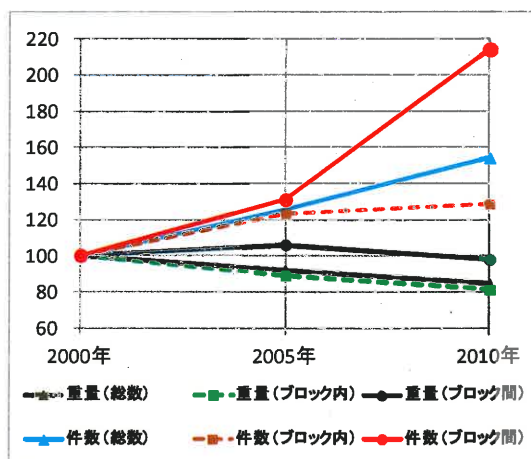
これをブロック内流動とブロック間流動に分けて捉えてみると、件数ベースでのブロック間出荷の伸びが著しく、この10年間で2倍強となっており、特にこの5年間での増加が著しい。

出荷1件当たりの重量である流動ロットは、経年的に減少傾向にあり、貨物流動の小口化が進んでいる。2000年調査では1.73トン/件であったのが2010年調査では0.95トン/件となるとともに、ブロック間出荷の方がブロック内出荷と比較してより小規模となっている(図Ⅱ-2 ②)。

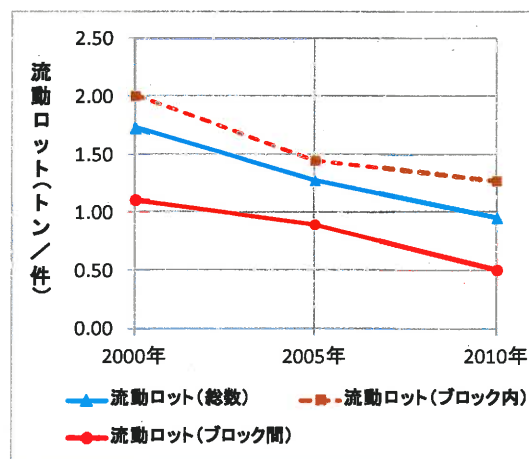
広域ブロック別に流動ロットを見るとブロック内出荷、ブロック間出荷ともに地域差があり、その背景には貨物の品類構成や地理的特性の相違があるものと考えられる(図Ⅱ-3)。

図Ⅱ-2 出荷量及び流動ロットの経年的推移(3日間調査)

① 出荷量の推移(指数:2000年=100)

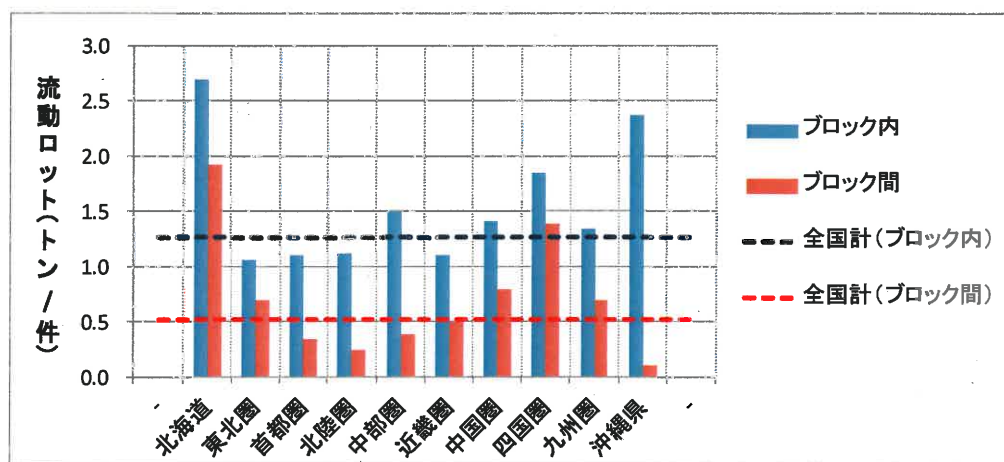


② 流動ロットの推移



出典:「全国貨物純流動調査(物流センサス)」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図Ⅱ-3 広域ブロック別の流動ロットの状況(2010年、3日間調査)



出典:「全国貨物純流動調査(物流センサス)」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (3) ブロック間流動の比重の高まり

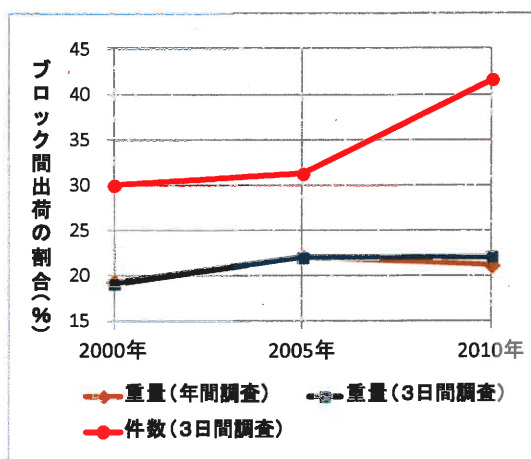
出荷量全体に占めるブロック間出荷の割合を見ると、件数ベースでの経年的な上昇が顕著となっており、2010年調査時点では重量ベースでの2割強に対して件数ベースでは4割強を占めるに至っている（図Ⅱ-4 ①）。

重量ベースにおいても緩やかながらブロック間出荷の割合が上昇しており、10年前に比べてブロック間流動の比重が高まっている。

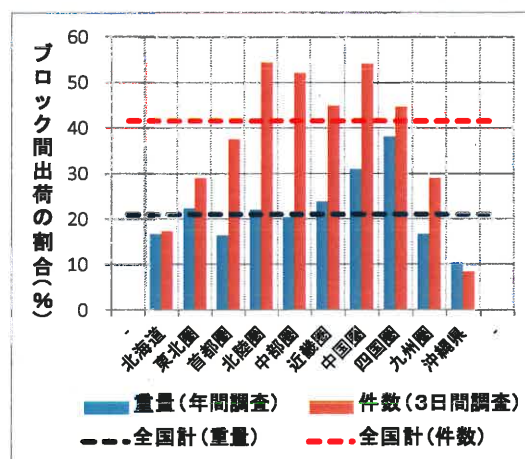
広域ブロック別に見ると、重量ベース（年間）では中国圏、四国圏で高い割合となっており、件数ベースでは北陸圏、中部圏、中国圏の割合が高くなっている（図Ⅱ-4 ②）。

図Ⅱ-4 ブロック間出荷割合の経年的推移と広域ブロック別の状況

#### ① ブロック間出荷割合の経年的推移



#### ② 広域ブロック別の状況 (2010年調査)



出典：「全国貨物純流動調査（物流センサス）」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

### 3 広域的な貨物純流動の現状

以下では、2010年調査の結果に基づいて、広域ブロックの視点から直近の貨物純流動の状況を概観する。

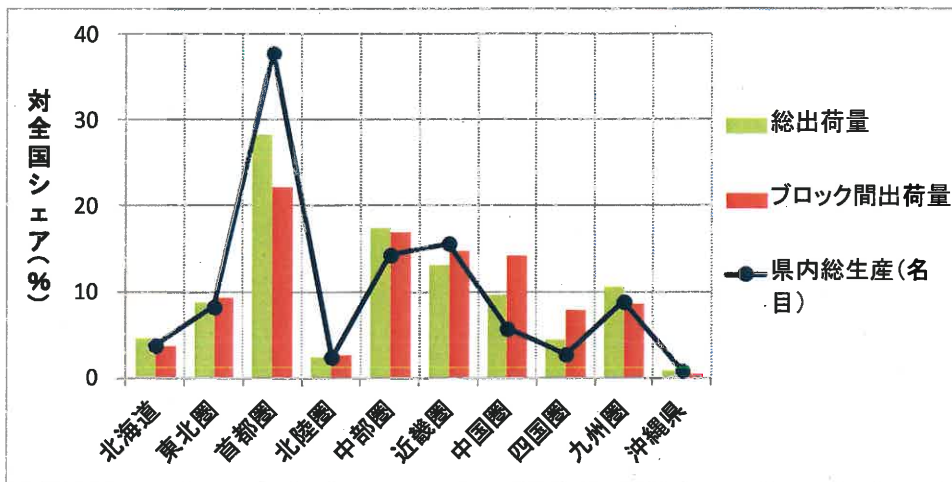
#### (1) 出荷規模の比較

2009年度の年間出荷重量について、経済規模と対比させつつ広域ブロック別の対全国シェアを比較した（次頁 図Ⅱ-5）。

その結果、中部圏や中国圏のシェアが経済規模との対比において相対的に高くなっている一方、首都圏や近畿圏では相対的に低くなっている。

また、ブロック間出荷では中国圏及び四国圏において相対的に一段とシェアが高くなっており、後述の広域ブロック相互間の出荷超過率においても両圏域は高い値を示している。

図 II-5 年間出荷重量及び経済規模の広域ブロック別比較 (2009 年度)



出典：「全国貨物純流動調査（物流センサス）」（国土交通省）及び「県民経済計算」（内閣府）により国土交通省国土政策局作成。

(2) 出荷貨物の品類構成

出荷貨物の品類構成（2010年調査、年間重量ベース）を見ると、全国計では生コンクリート等の化学工業品（32.6%）、鉄鋼等の金属機械工業品（21.0%）、砂利・砂・石材等の鉱産品（17.5%）が高い比率を占めている（表 II-3 注）品類のうち、「排出物」には金属スクラップ、鉱さい、古紙等が、「特殊品」には動物性飼肥料、輸送用容器等が含まれる。36頁の「表 II-5」についても同じ。）

広域ブロック別に見ると、化学工業品は全ての地域で3割前後と高い比率を占める一方、金属工業品と鉱産品は地域による相違が大きい。また、北海道における農水産品や近畿圏における林産品、中国圏における雑工業品など、全国平均から特化した値も地域的に見られる。

表 II-3 出荷貨物の品類構成 (2010年調査、年間重量ベース) (単位：%)

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	排出物	特殊品	合計
北海道	11.1	1.2	28.4	6.1	33.7	12.1	2.3	0.7	4.3	100.0
東北圏	6.3	1.6	26.3	13.0	29.2	13.1	3.9	3.9	2.6	100.0
首都圏	5.4	0.9	12.2	20.6	37.9	11.2	4.7	5.1	1.9	100.0
北陸圏	1.8	0.7	26.2	20.2	34.1	9.4	4.6	1.9	1.0	100.0
中部圏	3.4	0.9	15.7	29.9	27.3	11.5	5.0	4.1	2.3	100.0
近畿圏	4.2	3.2	9.4	30.6	29.3	11.9	5.6	4.5	1.4	100.0
中国圏	4.6	1.8	23.7	21.0	29.4	6.1	7.9	3.1	2.4	100.0
四国圏	4.1	0.9	31.3	7.5	33.3	14.1	4.9	2.0	1.8	100.0
九州圏	6.0	1.2	18.7	14.6	35.1	8.9	3.4	6.7	5.3	100.0
沖縄県	2.9	0.0	31.3	14.2	37.8	9.4	2.4	0.5	1.6	100.0
全国計	5.1	1.4	17.5	21.0	32.6	10.9	4.8	4.3	2.4	100.0

出典：「全国貨物純流動調査（物流センサス）：表 I-3-3（年間調査・3日間調査）」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。同調査の表 III-1-5（年間調査）とは内訳の数値が異なる。

### (3) 代表輸送機関別分担割合の状況

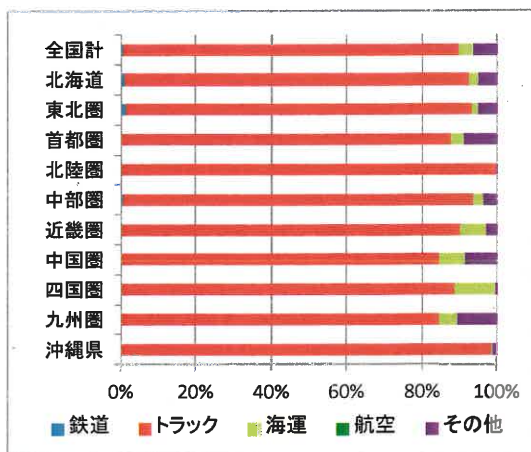
全国貨物純流動調査において「代表輸送機関」とは、貨物が出荷されて目的地に到着するまでに利用された輸送機関のうち、最も長い距離を輸送した輸送機関とされている。

2010年調査では、トラックが代表輸送機関として全流動量（3日間重量ベース）の8割強を占めており、広域ブロック別にもブロック内出荷では全ての地域で8割を大きく超える高い比率となっている（図Ⅱ-6 ①）。

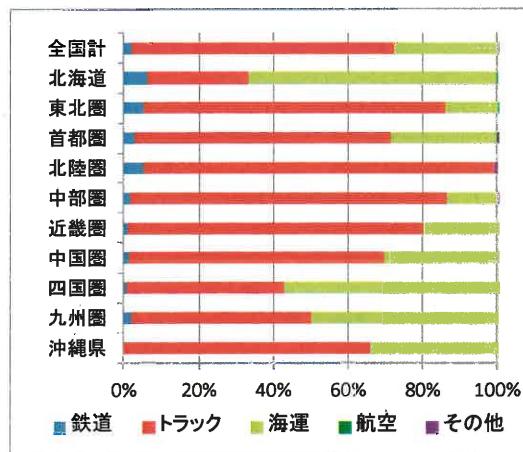
一方、ブロック間出荷においては、全国計でトラック（フェリーを含む）が70.2%、海運が27.5%、鉄道が2.2%となっている。また、広域ブロック別には、北海道、四国圏、九州圏で海運がトラックを上回るとともに、北海道、東北圏、北陸圏では鉄道が5%以上となるなど、鉄道や海運も地域的に相当程度を担っている（図Ⅱ-6 ②）。

図Ⅱ-6 出荷貨物における代表輸送機関別分担割合（2010年調査：3日間重量）

#### ①ブロック内出荷



#### ②ブロック間出荷



出典：「全国貨物純流動調査（物流センサス）」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

### (4) 広域ブロック相互間の出(入)荷超過の状況

各広域ブロック相互間の貨物純流動（2010年調査、年間重量）について、双方向での出荷量の差を出荷超過量として算出し、整理をした（次頁表Ⅱ-4）。また、各広域ブロックの出荷超過率について、総出荷量に対する出荷超過量の割合として算出し、経年的な推移を整理した（次頁図Ⅱ-7）。

その結果を見ると、中国圏及び四国圏における出荷超過率が他の広域ブロックと比較して特になくなって一方、北陸圏や近畿圏においては入荷超過率が高くなっている。経年的な推移を併せ見ると、この傾向は最近10年間においては継続的なものとなっている。



表 II-4 広域ブロック相互間の出荷超過量の状況 (2010年調査、年間重量)

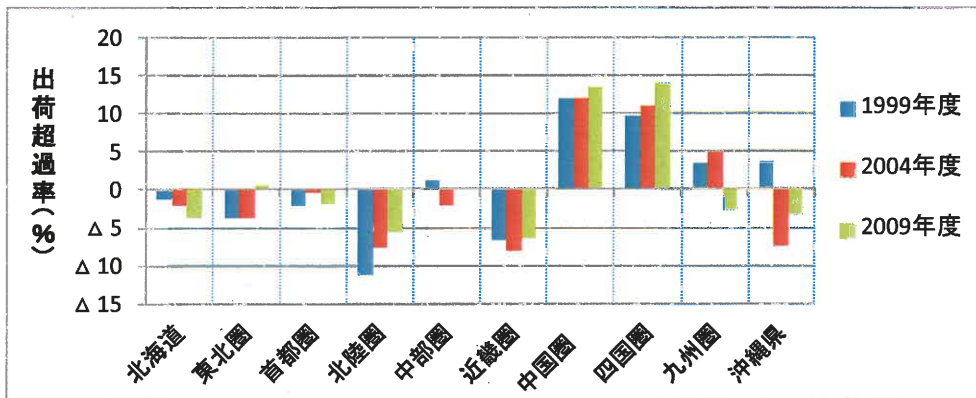
(単位：千トン、%)

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	出荷超過量合計	出荷超過率 (%)
北海道	—	116	△ 5,496	203	579	348	△ 920	△ 72	793	35	△ 4,414	△ 3.8
東北圏	△ 116	—	5,339	543	△ 1,746	732	△ 1,215	△ 585	△ 1,424	60	1,589	0.7
首都圏	5,496	△ 5,339	—	△ 727	6,376	△ 1,767	△ 5,092	△ 10,505	△ 2,413	105	△ 13,866	△ 1.9
北陸圏	△ 203	△ 543	727	—	294	△ 1,095	△ 1,713	△ 472	△ 496	25	△ 3,476	△ 5.6
中部圏	△ 579	1,746	△ 6,376	△ 294	—	9,145	△ 4,751	△ 1,153	2,727	△ 56	409	0.1
近畿圏	△ 348	△ 732	1,767	1,095	△ 9,145	—	△ 8,177	△ 3,447	△ 3,039	515	△ 21,511	△ 6.3
中国圏	920	1,215	5,092	1,713	4,751	8,177	—	2,418	8,697	415	33,398	13.4
四国圏	72	585	10,505	472	1,153	3,447	△ 2,418	—	1,879	127	15,822	14.1
九州圏	△ 793	1,424	2,413	496	△ 2,727	3,039	△ 8,697	△ 1,079	—	△ 511	△ 7,234	△ 2.6
沖縄県	△ 35	△ 60	△ 105	△ 25	56	△ 515	△ 415	△ 127	511	—	△ 716	△ 3.4

注) 出荷超過量は広域ブロック相互間における双方向での出荷量の差として算出。マイナスの場合は入荷超過。各広域ブロックの出荷超過率は出荷超過量合計を総出荷量で除して算出。

出典：「全国貨物純流動調査 (物流センサス)」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 II-7 出荷超過率の広域ブロック別比較 (年間重量ベース)



注) マイナスの場合は入荷超過。「出荷超過率」の算出方法については表II-4の注を参照。

出典：「全国貨物純流動調査 (物流センサス)」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

表 II-5 品類別に見た広域ブロック別の出荷超過量 (2010年調査、年間重量)

(単位：千トン)

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	排出物	特殊品	合計
北海道	1,645	154	△ 1,107	△ 5,078	△ 710	2,940	△ 574	△ 806	△ 879	△ 4,414
東北圏	2,510	△ 24	3,502	△ 3,525	△ 6,671	6,543	△ 1,092	602	△ 256	1,589
首都圏	△ 2,481	△ 879	△ 8,001	6,218	13,571	△ 19,652	△ 4,329	475	1,213	△ 13,866
北陸圏	△ 265	△ 128	△ 262	1,368	△ 2,323	△ 473	△ 474	△ 748	△ 170	△ 3,476
中部圏	△ 808	△ 188	907	△ 5,798	△ 7,998	9,642	4,113	△ 446	985	409
近畿圏	△ 972	12	△ 3,296	2,161	△ 9,601	△ 6,816	△ 2,612	61	△ 447	△ 21,511
中国圏	△ 364	545	3,633	8,108	10,410	645	9,358	638	425	33,398
四国圏	162	107	3,036	△ 2,729	7,115	7,480	1,623	△ 363	△ 610	15,822
九州圏	975	426	1,588	△ 975	△ 3,540	△ 206	△ 5,916	587	△ 174	△ 7,234
沖縄県	△ 402	△ 25	△ 0	251	△ 254	△ 102	△ 97	0	△ 86	△ 716
総出荷量(A)	131,429	36,078	453,937	543,452	843,400	281,892	125,572	110,947	63,403	2,590,111
ブロック間出荷量(B)	23,959	4,453	35,063	164,673	158,570	95,373	48,290	8,980	8,390	547,752
ブロック間出荷率(B/A) (%)	18.2	12.3	7.7	30.3	18.8	33.8	38.5	8.1	13.2	21.1

出典：「全国貨物純流動調査 (物流センサス)：表I-3-3 (年間調査・3日間調査)」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。同調査の表III-1-5 (年間調査)とは内訳の数値が異なる。

また、品類別に見ると、出荷量の大きい化学工業品、金属機械工業品、鉱産品に加え、ブロック間出荷率の高い雑工業品や軽工業品においても比較的大きな出(入)荷超過が各地域で見られる。さらに、例えば農水産品において北海道や東北圏が出荷超過となる一方、首都圏で入荷超過となっているなど、地域性が見られる(前頁表Ⅱ-5)。

#### 4 まとめ

「全国貨物純流動調査(物流センサス)」に基づき、国内物流の動向について主として広域ブロックの視点から集計、概観をした結果の要点は以下のとおり。

- 全国の貨物純流動(年間重量)は10年前との比較で約2割減少し、総流動も経年的に減少傾向で推移。純流動は全ブロックで減少。
- 件数ベース(3日間調査)では10年前から約1.5倍に増加。うちブロック間流動は2倍強となり、5年前から急増。
- 流動ロットの小口化が進み、ブロック間流動でより顕著。貨物の品類構成や地理的特性を背景にブロック別の差異が存在。
- ブロック間流動が占める割合は、直近では重量ベースで2割強、件数ベースで4割強。経年的には件数面での上昇が顕著。
- 出荷量の対全国シェアは、首都圏、近畿圏では経済規模に比べて相対的に小さく、中部圏、中国圏、四国圏等では大きい。
- 代表輸送機関別にはトラックが全体(重量)の8割強を占めるが、ブロック間流動では鉄道や海運も地域的に相当程度を分担。

参考表-1 広域ブロック間の貨物純流動の状況 (2000年調査結果に基づく集計)

①出荷量 (年間)

(単位: 千トン)

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	発地別合計
北海道	142,626.6	7,021.1	7,876.9	652.0	2,044.7	3,010.2	366.5	125.2	615.1	24.2	164,362.4
東北圏	6,015.8	272,764.2	30,633.0	3,294.6	5,965.9	4,031.1	864.1	372.9	1,212.0	37.6	325,191.1
首都圏	11,181.7	39,355.0	754,136.3	2,413.6	42,012.4	21,149.1	8,051.1	3,487.2	7,165.7	192.3	889,144.3
北陸圏	432.8	2,112.3	4,099.1	71,100.0	2,875.3	4,536.5	513.9	177.5	564.1	17.7	86,429.2
中部圏	2,260.6	6,319.1	43,287.7	7,755.4	446,488.9	30,999.9	5,863.3	2,190.9	5,671.6	108.5	550,945.8
近畿圏	2,392.9	3,351.0	25,630.6	4,614.3	22,163.1	341,712.3	16,378.6	7,717.2	9,149.2	435.7	433,545.0
中国圏	925.2	3,710.9	21,744.1	3,077.9	12,820.4	29,730.8	213,608.6	8,949.8	22,934.1	227.9	317,729.7
四国圏	233.1	1,054.9	6,992.4	919.6	3,641.3	12,750.0	7,872.0	94,735.6	6,874.8	94.9	135,168.9
九州圏	450.0	1,872.9	12,500.0	2,301.8	6,349.5	13,737.4	25,173.8	4,011.1	300,123.9	991.6	367,512.0
沖縄県	42.3	98.3	1,297.1	38.9	34.5	624.0	550.4	123.4	526.6	28,344.9	31,680.4
着地別合計	166,561.0	337,659.7	908,197.2	96,168.1	544,396.0	462,281.5	279,242.2	121,890.7	354,837.2	30,475.2	3,301,708.7

②出荷量 (3日間)

(単位: トン)

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	発地別合計
北海道	1,466,832	72,150	74,974	1,980	15,235	25,383	4,233	1,079	7,959	314	1,670,138
東北圏	51,677	2,337,849	289,795	30,530	64,205	33,303	9,069	6,540	8,282	44	2,831,294
首都圏	95,559	289,632	5,925,538	21,128	375,265	152,519	118,690	24,498	37,920	1,031	7,041,778
北陸圏	2,643	19,571	34,590	524,283	29,449	48,453	3,686	2,600	3,380	46	668,701
中部圏	25,092	47,825	365,952	73,205	4,335,312	244,208	48,586	23,797	52,379	696	5,217,052
近畿圏	19,809	28,856	192,848	46,647	220,684	2,852,831	117,167	59,278	78,274	6,780	3,623,175
中国圏	5,958	35,895	107,363	18,502	94,804	247,648	1,696,386	107,577	212,984	612	2,527,729
四国圏	1,094	3,666	52,242	7,135	65,415	102,424	58,314	624,400	61,015	206	975,912
九州圏	3,713	6,496	92,945	9,806	46,817	91,358	163,667	37,842	2,406,093	3,230	2,861,968
沖縄県	3	7	323	1	23,221	14,868	5	3	460	232,586	271,477
着地別合計	1,672,380	2,841,946	7,136,570	733,216	5,270,407	3,812,996	2,219,803	887,615	2,868,747	245,545	27,689,224

③出荷件数 (3日間)

(単位: 件)

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	出荷件数合計
北海道	493,964	10,168	27,789	977	8,728	11,269	1,408	1,214	2,477	333	558,328
東北圏	12,410	974,521	216,575	16,083	50,712	45,216	12,745	6,115	14,481	515	1,349,372
首都圏	68,664	355,096	3,648,802	39,570	373,030	239,046	75,031	33,954	95,064	4,769	4,933,027
北陸圏	3,448	13,924	60,760	239,451	39,363	61,637	9,407	2,962	7,955	284	439,189
中部圏	26,073	83,574	361,391	52,454	1,783,566	218,975	51,692	26,635	58,138	1,484	2,663,983
近畿圏	23,448	76,544	332,545	67,187	249,133	1,787,072	159,451	79,738	146,876	6,308	2,928,301
中国圏	7,897	17,468	82,261	5,905	43,314	106,275	624,435	41,362	62,807	377	992,101
四国圏	1,477	8,078	35,030	4,622	17,447	41,937	25,402	301,997	25,007	162	461,159
九州圏	3,451	15,180	87,539	5,194	38,718	74,825	64,754	13,321	1,258,452	6,572	1,568,006
沖縄県	34	121	1,281	34	73	432	152	68	1,887	65,983	70,065
入荷件数合計	640,867	1,554,672	4,853,973	431,476	2,604,083	2,586,685	1,024,477	507,365	1,673,144	86,788	15,963,530

出典: 「全国貨物純流動調査 (物流センサス)」 (国土交通省) により国土交通省国土政策局作成。



参考表-2 広域ブロック間の貨物純流動の状況 (2005年調査結果に基づく集計)

①出荷量 (年間)

(単位: 千トン)

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	発地別合計
北海道	118,770.7	4,119.1	14,352.6	647.1	2,818.6	2,718.4	681.7	156.0	572.8	30.2	144,867.2
東北圏	7,036.4	233,689.2	32,175.3	2,607.6	6,438.8	4,967.7	956.6	238.6	1,005.5	14.0	289,129.8
首都圏	14,508.9	43,624.9	674,728.0	3,619.5	57,899.9	23,192.1	8,376.8	4,368.5	7,370.2	393.9	838,082.7
北陸圏	193.4	1,093.0	4,019.7	63,902.4	3,041.9	3,967.5	581.3	184.5	482.9	10.3	77,476.9
中部圏	3,128.0	6,199.8	47,087.6	4,725.5	423,378.8	26,590.1	6,292.1	3,253.6	5,637.0	151.7	526,444.3
近畿圏	1,878.4	4,103.5	25,976.0	3,628.1	22,133.5	304,549.2	16,529.6	7,064.1	11,012.1	819.7	397,694.2
中国圏	1,334.1	3,244.6	15,617.0	2,065.1	10,114.6	33,219.1	201,109.8	15,339.5	20,105.6	498.1	302,647.4
四国圏	453.5	1,022.6	13,824.9	871.1	4,359.4	15,238.2	9,663.4	81,028.7	4,592.8	48.4	131,103.0
九州圏	560.3	2,798.1	12,550.9	1,440.7	6,797.7	14,951.5	22,165.3	4,918.9	261,477.3	1,108.8	328,769.4
沖縄県	100.7	175.9	478.7	0.1	68.1	224.9	7.5	0.2	84.0	24,387.8	25,527.9
着地別合計	147,964.4	300,070.7	840,810.8	83,507.1	537,051.2	429,618.6	266,364.0	116,552.7	312,340.2	27,463.0	3,061,742.7

②出荷量 (3日間)

(単位: トン)

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	発地別合計
北海道	1,358,263	20,959	163,115	21,394	33,450	20,525	8,206	2,233	4,479	243	1,632,865
東北圏	59,972	2,197,951	282,609	20,502	69,181	51,482	9,421	1,901	6,388	70	2,699,477
首都圏	36,773	275,702	5,630,998	29,354	410,521	143,759	52,131	14,314	52,538	1,498	6,647,588
北陸圏	1,549	12,864	27,150	486,019	27,856	39,076	8,008	2,273	3,067	45	607,906
中部圏	21,046	51,695	375,657	34,478	3,486,619	197,371	55,270	17,517	35,949	2,551	4,278,153
近畿圏	9,147	26,458	341,728	37,322	242,714	2,302,328	170,250	59,744	118,546	1,482	3,309,719
中国圏	3,261	15,979	121,011	26,765	83,302	323,936	1,580,085	112,935	218,963	952	2,487,189
四国圏	1,089	6,008	114,341	8,449	42,960	146,197	76,522	551,838	27,146	240	974,789
九州圏	2,764	12,573	114,956	6,773	65,635	118,026	184,791	55,373	2,210,189	10,378	2,781,459
沖縄県	1,450	13	491	0.3	26	324	11	3	441	112,575	115,333
着地別合計	1,495,313	2,620,201	7,172,057	671,056	4,462,264	3,343,025	2,144,693	818,131	2,677,706	130,034	25,534,478

③出荷件数 (3日間)

(単位: 件)

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	出荷件数合計
北海道	956,930	10,036	36,911	2,504	10,154	15,259	2,331	1,271	4,489	34	1,039,919
東北圏	35,364	1,312,411	322,110	31,167	95,361	81,476	23,249	15,220	29,097	608	1,946,065
首都圏	78,245	382,542	4,507,777	64,160	511,601	391,395	108,558	72,415	167,503	6,843	6,291,039
北陸圏	15,017	21,254	78,620	456,393	50,299	60,824	10,861	3,761	8,316	177	705,523
中部圏	29,803	120,236	437,332	60,489	2,138,047	255,411	70,256	24,660	72,222	2,908	3,211,364
近畿圏	26,885	89,792	379,124	68,580	349,198	1,600,064	188,711	75,808	171,875	4,601	2,954,437
中国圏	15,213	32,863	137,391	10,072	59,652	127,426	952,308	57,907	56,853	1,311	1,450,995
四国圏	3,165	7,826	37,978	4,004	22,706	51,403	22,565	429,935	19,929	582	600,093
九州圏	6,929	18,566	109,291	9,389	56,492	97,813	80,225	13,791	1,378,047	15,766	1,786,308
沖縄県	636	844	4,343	40	937	1,747	591	204	1,779	42,032	53,153
入荷件数合計	1,167,987	1,996,371	6,050,878	706,796	3,294,448	2,682,817	1,459,655	694,971	1,910,111	74,862	20,038,896

出典: 「全国貨物純流動調査 (物流センサス)」 (国土交通省) により国土交通省国土政策局作成。

参考表-3 広域ブロック別の貨物純流動の諸元 (2000年調査結果に基づく集計)

発地	出荷量(年間) (単位:千トン)			出荷量(3日間) (単位:トン)			出荷件数(3日間) (単位:件)			流動ロット(3日間) (単位:トン/件)		
	総計	ブロック内	ブロック間	総計	ブロック内	ブロック間	総計	ブロック内	ブロック間	総計	ブロック内	ブロック間
北海道	164,362	142,627	21,736	1,670,138	1,466,832	203,306	558,328	493,964	64,364	2.99	2.97	3.16
東北圏	325,191	272,764	52,427	2,831,294	2,337,849	493,445	1,349,372	974,521	374,851	2.10	2.40	1.32
首都圏	889,144	754,136	135,008	7,041,778	5,925,538	1,116,241	4,933,027	3,648,802	1,284,225	1.43	1.62	0.87
北陸圏	86,429	71,100	15,329	668,701	524,283	144,418	439,189	239,451	199,738	1.52	2.19	0.72
中部圏	550,946	446,489	104,457	5,217,052	4,335,312	881,741	2,663,983	1,783,566	880,416	1.96	2.43	1.00
近畿圏	433,545	341,712	91,833	3,623,175	2,852,831	770,344	2,928,301	1,787,072	1,141,229	1.24	1.60	0.68
中国圏	317,730	213,609	104,121	2,527,729	1,696,386	831,343	992,101	624,435	367,666	2.55	2.72	2.26
四国圏	135,169	94,736	40,433	975,912	624,400	351,512	461,159	301,997	159,162	2.12	2.07	2.21
九州圏	367,512	300,124	67,388	2,861,968	2,406,093	455,875	1,568,006	1,258,452	309,554	1.83	1.91	1.47
沖縄県	31,680	28,345	3,335	271,477	232,586	38,891	70,065	65,983	4,081	3.87	3.52	9.53
全国計	3,301,709	2,665,641	636,068	27,689,224	22,402,109	5,287,115	15,963,530	11,178,243	4,785,288	1.73	2.00	1.10

出典:「全国貨物純流動調査(物流センサス)」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

参考表-4 広域ブロック別の貨物純流動の状況 (2005年調査結果に基づく集計)

発地	出荷量(年間) (単位:千トン)			出荷量(3日間) (単位:トン)			出荷件数(3日間) (単位:件)			流動ロット(3日間) (単位:トン/件)		
	総計	ブロック内	ブロック間	総計	ブロック内	ブロック間	総計	ブロック内	ブロック間	総計	ブロック内	ブロック間
北海道	144,867	118,771	26,097	1,632,865	1,358,263	274,603	1,039,919	956,930	82,989	1.57	1.42	3.31
東北圏	289,130	233,689	55,441	2,699,477	2,197,951	501,526	1,946,065	1,312,411	633,654	1.39	1.67	0.79
首都圏	838,083	674,728	163,355	6,647,588	5,630,998	1,016,590	6,291,039	4,507,777	1,783,262	1.06	1.25	0.57
北陸圏	77,477	63,902	13,575	607,906	486,019	121,888	705,523	456,393	249,130	0.86	1.06	0.49
中部圏	526,444	423,379	103,065	4,278,153	3,486,619	791,534	3,211,364	2,138,047	1,073,317	1.33	1.63	0.74
近畿圏	397,694	304,549	93,145	3,309,719	2,302,328	1,007,391	2,954,437	1,600,064	1,354,373	1.12	1.44	0.74
中国圏	302,647	201,110	101,538	2,487,189	1,580,085	907,104	1,450,995	952,308	498,687	1.71	1.66	1.82
四国圏	131,103	81,029	50,074	974,789	551,838	422,951	600,093	429,935	170,158	1.62	1.28	2.49
九州圏	328,769	261,477	67,292	2,781,459	2,210,189	571,270	1,786,308	1,378,047	408,261	1.56	1.60	1.40
沖縄県	25,528	24,388	1,140	115,333	112,575	2,757	53,153	42,032	11,121	2.17	2.68	0.25
全国計	3,061,743	2,387,022	674,721	25,534,478	19,916,864	5,617,613	20,038,896	13,773,944	6,264,952	1.27	1.45	0.90

出典:「全国貨物純流動調査(物流センサス)」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

**前回報告重点テーマ「広域的な人口移動の趨勢と東日本大震災後の変化」についての春期人口移動データを踏まえた追補**

(注) 本分析は「住民基本台帳人口移動報告(総務省)」のデータに基づいたものであり、住民票の住所を移した場合を対象としている

## 1 前回報告の要点と春期人口移動データに基づく分析の意義

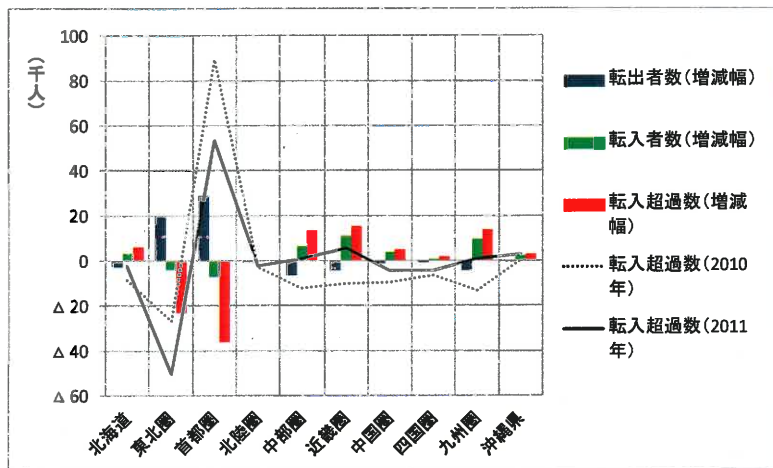
前回報告では「広域的な人口移動の趨勢と東日本大震災後の変化」を重点テーマとして取り上げ、2010年と2011年の暦年データ間の増減幅（差分）を算出し、震災後の広域的な人口移動の変化について分析を試みた。

その結果、昨年一年間では首都圏での転入超過の縮小、東北圏での転出超過の拡大、中部圏、近畿圏、九州圏での転入超過への転換等が進んだことを定量的に確認したところである（図1）。

一方、春期移動（3月及び4月の合計値）は、年間合計に対してブロック間移動では約4割、首都圏の転入超過数（プラス寄与分）では6割以上に相当し、一年間の中でも移動規模が特に大きな時期である（図2）。

昨年は震災の発災と春期人口移動の時期が重なったが、今春はその後初めて迎える人口移動の規模の大きな時期であり、発災から一年を経て広域的な人口移動の変化がどのような趨勢にあるのかを捉える上で、春期人口移動データに基づく分析を試みる事が有効であると考えられる。

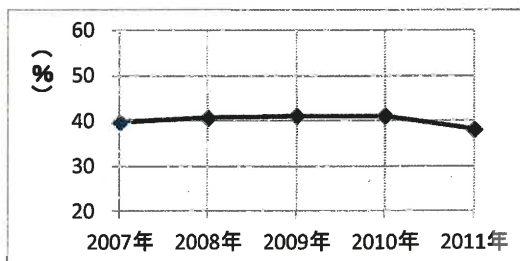
図1 各広域ブロックの転入(出)状況の変化(2010~2011年)



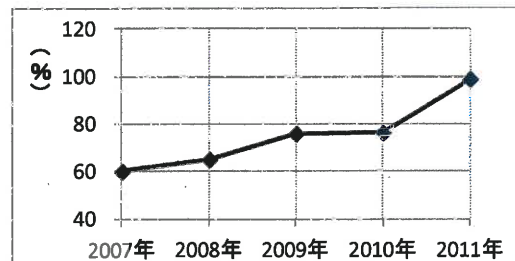
出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）により国土交通省国土政策局作成。

図2 春期移動（3月及び4月の合計値）が年間の移動数に対して占める割合

### ①ブロック間移動者数



### ②首都圏の転入超過数(プラスへの寄与分)



出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）により国土交通省国土政策局作成。

## 2 春期における広域的な人口移動の動向

はじめに、震災の前後3か年（2010、2011、2012年）における広域ブロック相互間の春期人口移動の状況について、各年の3月及び4月の合計値として算出し、整理をした（表1）。

次に、表1から各広域ブロック別の転入（出）超過数を抽出し、2010～2011年（震災前と直後の1年間隔）、2011～2012年（震災以降の1年間隔）、2010～2012年（震災を挟んでの2年間隔）の差分を算出し、整理をした（次頁表2）。

表1 春期における広域ブロック間の人口移動の状況（3月及び4月の合計値）

※ 転入超過数の欄が△（マイナス）の場合は転入超過数の減少または転出超過数の増加

### ①2010年（3月及び4月の合計値）

着地 発地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	-	3,310	15,310	382	2,397	2,261	542	239	947	276	25,664
東北圏	3,464	-	47,241	1,318	4,538	3,134	865	383	1,335	304	62,582
首都圏	9,771	25,791	-	3,764	29,735	26,174	8,483	3,960	17,403	3,290	128,371
北陸圏	307	1,084	5,310	-	3,242	3,559	491	225	537	78	14,833
中部圏	1,975	3,876	40,498	3,112	-	13,480	2,527	1,137	5,259	964	72,828
近畿圏	1,784	2,490	37,660	3,148	12,815	-	9,085	5,004	8,910	1,130	82,026
中国圏	532	805	12,843	490	3,102	12,085	-	3,509	6,547	452	40,365
四国圏	225	367	5,898	247	1,649	7,154	4,029	-	1,868	150	21,587
九州圏	805	1,329	27,696	509	7,498	12,409	7,086	1,771	-	2,403	61,506
沖縄県	235	327	4,223	73	1,160	1,218	491	188	2,404	-	10,319
転入者数計	19,098	39,379	196,679	13,043	66,136	81,474	33,599	16,416	45,210	9,047	520,081
転入超過数	△ 6,566	△ 23,203	68,308	△ 1,790	△ 6,692	△ 552	△ 6,766	△ 5,171	△ 16,296	△ 1,272	-

### ②2011年（3月及び4月の合計値）

着地 発地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	-	2,160	13,367	365	2,155	2,220	473	215	818	219	21,992
東北圏	3,498	-	45,358	1,434	4,997	3,783	1,109	426	1,835	414	62,854
首都圏	9,501	18,067	-	3,706	29,539	28,305	9,167	4,324	19,769	3,737	126,115
北陸圏	287	846	4,930	-	3,188	3,536	472	166	509	75	14,009
中部圏	1,801	2,529	36,532	2,798	-	13,454	2,589	1,100	4,824	803	66,430
近畿圏	1,662	1,668	33,237	2,784	12,161	-	8,536	4,877	8,802	1,002	74,729
中国圏	446	542	11,281	444	3,110	11,628	-	3,442	6,573	433	37,899
四国圏	202	250	5,435	176	1,644	6,972	3,896	-	1,887	159	20,621
九州圏	832	942	25,107	544	7,215	12,109	7,197	1,670	-	1,907	57,523
沖縄県	242	187	3,680	94	1,062	1,223	456	182	2,265	-	9,391
転入者数計	18,471	27,191	178,927	12,345	65,071	83,230	33,895	16,402	47,282	8,749	491,563
転入超過数	△ 3,521	△ 35,663	52,812	△ 1,664	△ 1,359	8,501	△ 4,004	△ 4,219	△ 10,241	△ 642	-

### ③2012年（3月及び4月の合計値）

着地 発地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	-	3,177	14,403	364	2,348	2,199	587	229	955	231	24,493
東北圏	3,589	-	46,186	1,395	4,919	3,462	945	370	1,602	374	62,842
首都圏	9,880	24,019	-	3,753	29,465	28,371	9,245	4,385	18,987	3,555	131,660
北陸圏	306	950	5,150	-	3,305	3,584	516	148	509	90	14,558
中部圏	1,803	3,626	37,901	2,994	-	13,278	2,554	1,132	4,953	945	69,186
近畿圏	1,664	2,517	34,660	2,749	12,237	-	8,772	4,824	8,496	1,021	76,940
中国圏	460	873	11,956	443	3,050	11,413	-	3,361	6,824	374	38,754
四国圏	221	329	5,708	183	1,584	6,912	3,929	-	1,846	155	20,867
九州圏	897	1,406	26,093	594	7,446	11,935	7,037	1,618	-	2,216	59,242
沖縄県	228	321	3,945	123	1,182	1,347	512	212	2,554	-	10,424
転入者数計	19,048	37,218	186,002	12,598	65,536	82,501	34,097	16,279	46,726	8,961	508,966
転入超過数	△ 5,445	△ 25,624	54,342	△ 1,960	△ 3,650	5,561	△ 4,657	△ 4,588	△ 12,516	△ 1,463	-

出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）により国土交通省国土政策局作成。

さらに、経年的な変化をより明らかにするため、表2で算出した各年の数値の間の差分(増減)を図示したのが図3である。

図3の折れ線グラフの部分を見ると、各広域ブロックでは転入(出)超過数の前年同時期からの差分(増減)において震災直後の昨春と一年経過後の今春とで反転傾向を示している地域が多く、総じて逆方向の変化が生じている。

また、震災の前年(2010年)と震災から一年後(2012年)の春期における2年間隔での差分(増減)である棒グラフの部分を見ると、広域的な人口移動の変化においては、東北圏よりも首都圏の方が転入超過数の減少方向(または転出超過数の増加方向)への変化がより大きなものとなっている。

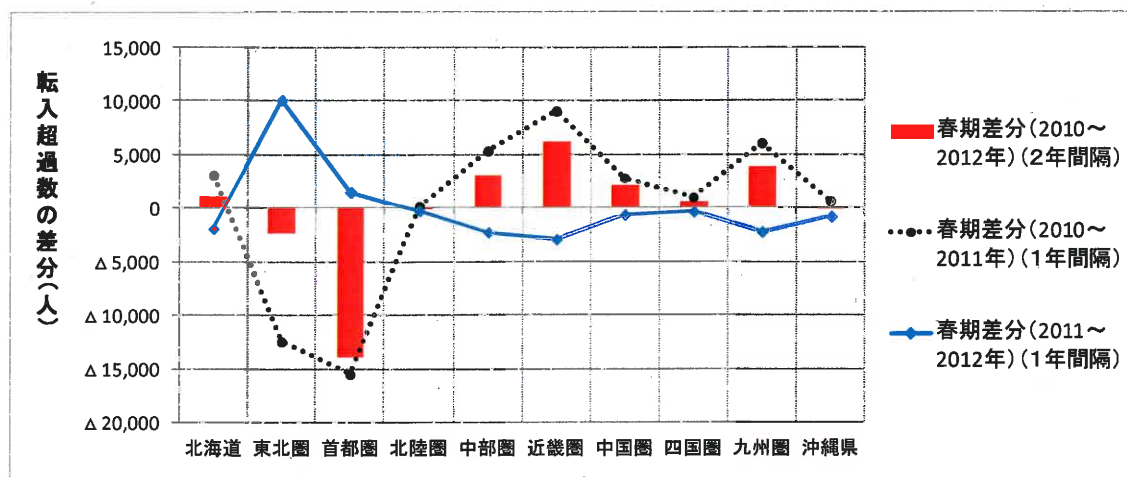
続いて次頁の表3は、前頁の表1に基づき広域ブロック相互間の転入者数及び転出者数について各年の値の間の差分を算出し、整理したものである。東北圏及び首都圏への転入者数の欄(縦の欄)を見ると、2010~2011年の間の差分(表3①)は全てマイナスであったのが、2011~2012年の間の差分(表3②)は全てプラスへと転じており、ブロック相互間の個々の移動状況においても震災直後の昨春と一年経過後の今春とで反転傾向を示している。

表2 最近3か年における春期移動の変化(3月及び4月の合計値と経年的な差分)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
転入超過数(2010年春期)……A	△ 6,566	△ 23,203	68,308	△ 1,790	△ 6,692	△ 552	△ 6,766	△ 5,171	△ 16,296	△ 1,272
転入超過数(2011年春期)……B	△ 3,521	△ 35,663	52,812	△ 1,664	△ 1,359	8,501	△ 4,004	△ 4,219	△ 10,241	△ 642
転入超過数(2012年春期)……C	△ 5,445	△ 25,624	54,342	△ 1,960	△ 3,650	5,561	△ 4,657	△ 4,588	△ 12,516	△ 1,463
春期差分(2010~2011年)……B-A	3,045	△ 12,460	△ 15,496	126	5,333	9,053	2,762	952	6,055	630
春期差分(2011~2012年)……C-B	△ 1,924	10,039	1,530	△ 296	△ 2,291	△ 2,940	△ 653	△ 369	△ 2,275	△ 821
春期差分(2010~2012年)……C-A	1,121	△ 2,421	△ 13,966	△ 170	3,042	6,113	2,109	583	3,780	△ 191

出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

図3 春期移動における転入超過数の差分(3月及び4月の合計値)



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

特に、首都圏から東北圏への転出者数については、2010～2011年の間の差分では△7,724人と大きくマイナスであったのが、2011～2012年の間の差分では5,952人へと大きくプラスに転じており、明確な反転傾向を示している。

なお、2010～2011年の間のブロック間移動者数の変化を見ると、年間（暦年値）では増加をしているものの春期移動（表3①における転出者数計の欄の総計）に限れば減少をしている。その後においては増加に転じており、昨春については震災直後で人口移動が抑えられた側面があることも考えられる。

表3 広域ブロック相互間の人口移動の変化（差分）

※ 転入超過数の欄が△（マイナス）の場合は転入超過数の減少または転出超過数の増加

① 3月と及び4月の合計値間の差分（2010～2011年）

発地	着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	北海道	-	△ 1,150	△ 1,943	△ 17	△ 242	△ 41	△ 69	△ 24	△ 129	△ 57	△ 3,672
東北圏	北海道	34	-	△ 1,883	116	459	649	244	43	500	110	272
首都圏	北海道	△ 270	△ 7,724	-	△ 58	△ 196	2,131	684	364	2,366	447	△ 2,256
北陸圏	北海道	△ 20	△ 238	△ 380	-	△ 54	△ 23	△ 19	△ 59	△ 28	△ 3	△ 824
中部圏	北海道	△ 174	△ 1,347	△ 3,966	△ 314	-	△ 26	62	△ 37	△ 435	△ 161	△ 6,398
近畿圏	北海道	△ 122	△ 822	△ 4,423	△ 364	△ 654	-	△ 549	△ 127	△ 108	△ 128	△ 7,297
中国圏	北海道	△ 86	△ 263	△ 1,562	△ 46	8	△ 457	-	△ 67	26	△ 19	△ 2,466
四国圏	北海道	△ 23	△ 117	△ 463	△ 71	△ 5	△ 182	△ 133	-	19	9	△ 966
九州圏	北海道	27	△ 387	△ 2,589	35	△ 283	△ 300	111	△ 101	-	△ 496	△ 3,983
沖縄県	北海道	7	△ 140	△ 543	21	△ 98	5	△ 35	△ 6	△ 139	-	△ 928
転入者数計		△ 627	△ 12,188	△ 17,752	△ 698	△ 1,065	1,756	296	△ 14	2,072	△ 298	△ 28,518
転入超過数		3,045	△ 12,460	△ 15,496	126	5,333	9,053	2,762	952	6,055	630	-

② 3月と及び4月の合計値間の差分（2011～2012年）

発地	着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	北海道	-	1,017	1,036	△ 1	193	△ 21	114	14	137	12	2,501
東北圏	北海道	91	-	828	△ 39	△ 78	△ 321	△ 164	△ 56	△ 233	△ 40	△ 12
首都圏	北海道	379	5,952	-	47	△ 74	66	78	61	△ 782	△ 182	5,545
北陸圏	北海道	19	104	220	-	117	48	44	△ 18	0	15	549
中部圏	北海道	2	1,097	1,369	196	-	△ 176	△ 35	32	129	142	2,756
近畿圏	北海道	2	849	1,423	△ 35	76	-	236	△ 53	△ 306	19	2,211
中国圏	北海道	14	331	675	△ 1	△ 60	△ 215	-	△ 81	251	△ 59	855
四国圏	北海道	19	79	273	7	△ 60	△ 60	33	-	△ 41	△ 4	246
九州圏	北海道	65	464	986	50	231	△ 174	△ 160	△ 52	-	309	1,719
沖縄県	北海道	△ 14	134	265	29	120	124	56	30	289	-	1,033
転入者数計		577	10,027	7,075	253	465	△ 729	202	△ 123	△ 556	212	17,403
転入超過数		△ 1,924	10,039	1,530	△ 296	△ 2,291	△ 2,940	△ 653	△ 369	△ 2,275	△ 821	-

(参考) 暦年値間の差分（2010～2011年）

発地	着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	北海道	-	△ 244	△ 2,165	△ 8	△ 228	△ 192	△ 27	6	△ 91	8	△ 2,941
東北圏	北海道	1,703	-	8,377	489	2,874	2,716	890	297	1,498	571	19,415
首都圏	北海道	1,679	△ 3,081	-	719	4,600	9,293	3,154	1,371	8,656	2,433	28,824
北陸圏	北海道	44	△ 10	△ 473	-	164	17	33	△ 48	68	44	△ 161
中部圏	北海道	△ 266	△ 475	△ 4,646	△ 422	-	385	10	△ 224	△ 765	△ 220	△ 6,623
近畿圏	北海道	△ 46	39	△ 3,204	△ 433	△ 256	-	△ 39	△ 269	65	△ 161	△ 4,304
中国圏	北海道	△ 33	△ 10	△ 1,164	△ 5	243	△ 700	-	△ 14	221	47	△ 1,415
四国圏	北海道	△ 19	35	△ 717	△ 86	△ 74	△ 11	△ 133	-	43	19	△ 943
九州圏	北海道	115	△ 50	△ 2,575	△ 28	△ 681	△ 246	△ 152	△ 226	-	△ 454	△ 4,297
沖縄県	北海道	37	△ 27	△ 643	67	△ 116	141	27	△ 6	76	-	△ 444
転入者数計		3,214	△ 3,823	△ 7,210	293	6,526	11,403	3,763	887	9,771	2,287	27,111
転入超過数		6,155	△ 23,238	△ 36,034	454	13,149	15,707	5,178	1,830	14,068	2,731	-

出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）により国土交通省国土政策局作成。



### 3 月次データの推移から見た直近の動向

2009年1月から本年4月までの各広域ブロックにおける月毎の転入(出)超過数の推移を見ると、ほとんどの地域において春期(3月及び4月)の移動が年間の中で大きな比重を占めている(本頁及び次頁 図4)。

震災前の趨勢としては、近年における人口移動の変化を反映して、首都圏では春期を頂とする山が低下する一方、地方圏では春期を底とする谷が総じて上昇をしていた。

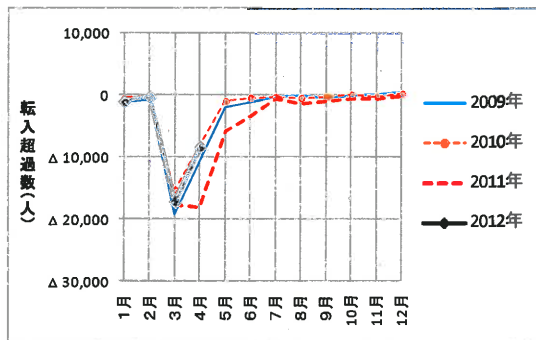
震災後については、東北圏において昨年4～6月の転出超過数が前年(2010年)よりも大幅に増加する一方、近畿圏では一時転入超過に転じるなど転入超過側に大きく移行し、他の圏域でも総じて谷が上昇をした。また、首都圏が一時転出超過に転じるなどの特徴的な動きが生じる一方、東北圏ではブロック全体としては夏以降震災前の同月の数値と概ね同水準で推移した。

このように震災以降の月次の数値はその前年(2010年)及び前々年(2009年)の同月の数値から乖離した動向を示していたが、今春になると東北圏、首都圏、近畿圏、九州圏を中心に、本年4月の数値が昨年4月の数値とは離れ、一昨年(2010年)4月の数値に近づきつつある。一方、首都圏については、本年4月の数値は昨年4月の数値と概ね同程度となっている。

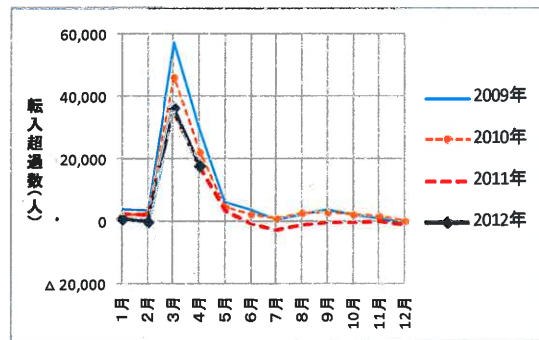
図4 各広域ブロックの月別転入(出)超過数の推移

※ △(マイナス)の場合には転出超過。広域ブロックによって縦軸のスケールが異なる

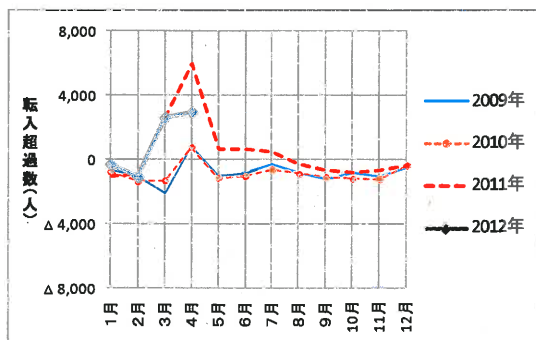
#### ①東北圏



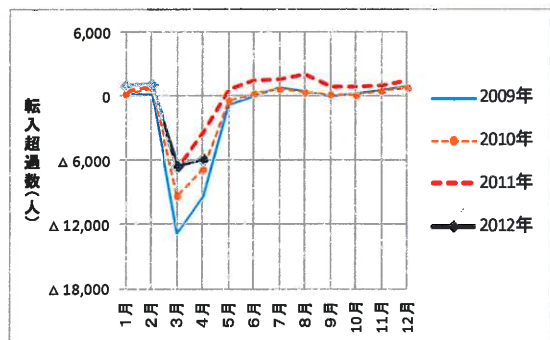
#### ②首都圏



#### ③近畿圏



#### ④九州圏



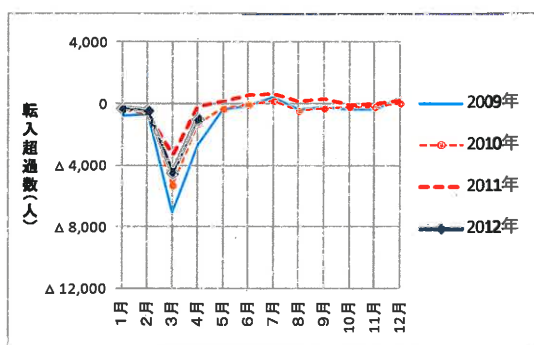
他の広域ブロックにおいても、程度の差はあるものの総じて本年4月の数値が昨年4月の数値とは離れ、一昨年4月の数値に近づきつつある。

昨年は、春期に限ればブロック間移動者数が前年よりも減少する一方、その後においては一転して前年よりも増加するとともに、首都圏が一時転出超過に転じるなどの変化を示したところである。今後についても、昨年の同月の値からの変化について引き続き転入(出)超過数等の月次データの動向を注視することが重要と考えられる。

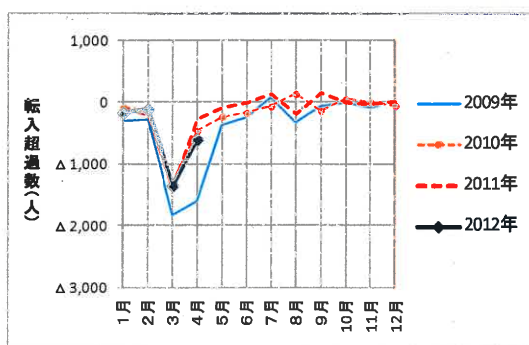
図4 各広域ブロックの月別転入(出)超過数の推移 (前頁からの続き)

※ △ (マイナス) の場合は転出超過。広域ブロックによって縦軸のスケールが異なる

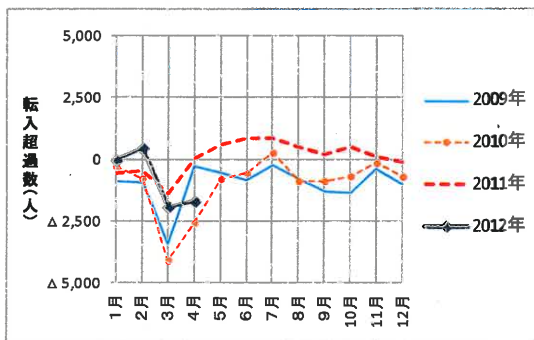
⑤北海道



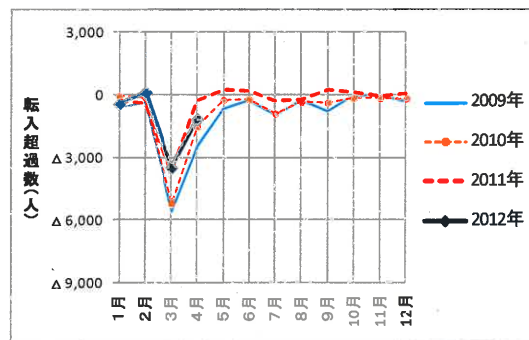
⑥北陸圏



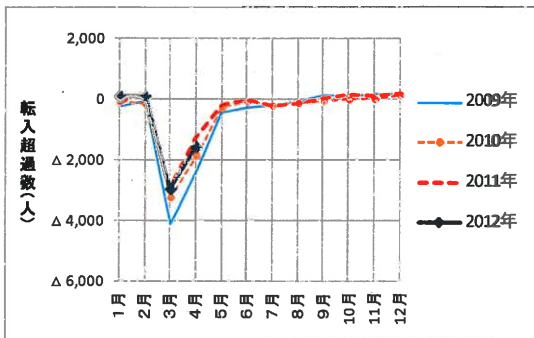
⑦中部圏



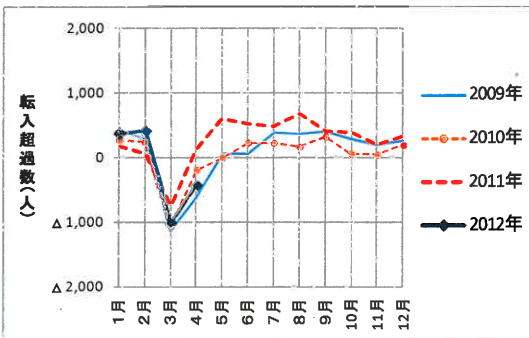
⑧中国圏



⑨四国圏



⑩沖縄県



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

#### 4 まとめ

年間の人口移動に対して大きな比重を占める春期移動データに基き、発災から一年が経過した時点での広域的な人口移動の変化の趨勢について分析を行った結果の要点は以下のとおり。

- 春期移動(3月及び4月の合計値)は、年間合計に対してブロック間移動では約4割、首都圏の転入超過数(プラス寄与分)では6割以上に相当。  
発災後一年経過時点で震災前後の変化を比較、分析。
- 春期移動の転入(出)超過数の差分を見ると、2010~2011年と2011~2012年では転入(出)の方向が反転傾向。
- 震災を挟んだ2年間隔での差分を見ると、震災前と現時点の比較では東北圏よりも首都圏でマイナス方向の変化がより大きく、近畿圏、九州圏等ではプラス方向に変化。
- 月次データの推移を見ると、東北圏では4月の転出超過数が一昨年の震災前と同程度となる一方、首都圏では3月、4月とも転入超過数が昨年の震災直後と同程度で推移。
- 昨年は夏期以降においても首都圏が一時転出超過に転じるなどの変化を示したところであり、今後の動向を引き続き注視すべき

## (参考表)

人口、投資、運輸、消費・物価、雇用・その他から見た、広域ブロック別の平成24年1-3月期の社会・経済動向（対前年同期比）は以下のとおり。

(前年同期比、%)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数	5.8	29.7	1.4	▲1.2	1.4	▲0.5	▲0.9	0.1	▲0.2	15.5	2.4
転出者数	9.4	19.4	2.5	▲1.5	0.2	▲1.1	▲2.2	0.1	▲1.5	10.3	2.4
実 転入超過数(当該期、千人)	▲5.2	▲18.6	37.2	▲1.7	▲1.5	1.3	▲3.8	▲2.8	▲4.5	▲0.1	
数 転入者数(当該期、千人)	13.3	45.5	318.4	11.4	76.5	111.1	35.8	17.6	71.1	0.7	
数 転出者数(当該期、千人)	18.5	64.1	281.2	13.1	78.0	109.8	39.6	20.4	75.6	0.8	
投資											
新設住宅着工戸数	▲12.8	25.9	3.4	▲18.5	▲6.0	6.9	19.8	1.9	6.1	▲3.6	3.7
民間等工事請負契約額	▲9.7	93.9	▲13.7	24.0	▲16.8	▲7.6	13.5	37.4	▲18.2	38.5	▲5.0
公共工事請負契約額	14.8	97.4	10.1	7.5	21.1	24.7	2.6	14.7	▲22.3	▲41.9	17.2
建築着工床面積(非居住用)	▲38.0	62.0	7.4	▲15.5	12.8	▲16.6	▲29.4	35.7	4.2	26.2	2.5
運輸											
鉄・軌道旅客数	1.4	▲3.9	▲0.6	0.5	1.2	0.6	1.3	0.5	3.2	8.5	▲0.1
延べ宿泊(旅行)者数	▲1.9	1.0	▲4.2	7.6	1.9	▲2.7	5.0	▲5.4	▲1.3	4.8	▲1.0
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	8.5	1.1	3.9	7.7	3.4	▲3.4	▲4.0	▲0.9	▲6.4	2.2	▲0.7
消費・物価											
大型小売店販売額	0.2	10.2	3.1	▲0.6	0.5	1.2	0.3	0.9	0.4	3.5	2.3
新車販売台数	46.3	71.5	46.2	47.6	45.6	42.8	41.2	48.3	44.2	43.6	47.5
消費者物価指数	0.5	▲0.4	▲0.2	0.4	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.7	0.3
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差)	0.09	0.25	0.15	0.15	0.22	0.09	0.12	0.10	0.11	0.06	0.14
企業倒産件数	8.0	▲20.4	7.4	11.5	▲15.3	▲8.1	14.0	0.0	14.5	▲5.0	▲0.8

(備考)1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

3 鉄・軌道旅客数、延べ宿泊(旅行)者数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成23年10-12月期。